朝日新聞
2022年（令和4年）
5月25日
水曜日
朝日新聞東京本社
〒104-8011
東京都中央区築地5-3-2
電話 03-3545-0131 www.asahi.com

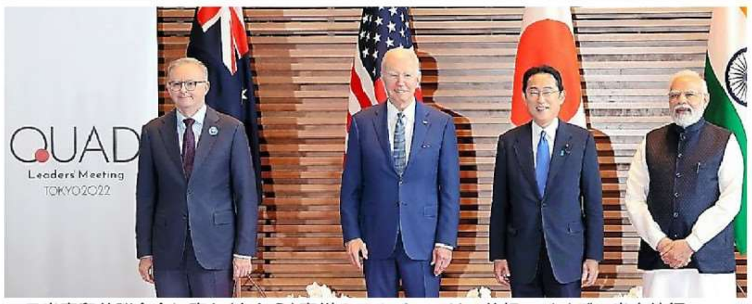
天気（6 9 12 15 18 21時）

都市	降水確率	最高	最低
東京	0	27	18
横浜	0	26	18
千葉	0	25	19
さいたま	0	27	17
水戸	0	26	15
宇都宮	10	27	16
前橋	0	28	17
甲府	20	26	17
静岡	10	24	17
札幌	0	26	15
仙台	0	25	14
名古屋	10	27	18
大阪	0	28	20
福岡	10	27	21

中国対抗 インフラ支援

日米豪印合意 5年で6.3兆円

声明 ロシア批判避ける



日米豪印首脳会合に臨む（左から）豪州のアルバニージー首相、バイデン米大統領、岸田文雄首相、インドのモディ首相＝24日午前、首相官邸、上田幸一撮影

日米豪印4カ国（クアッド）による首脳会合が24日、首相官邸で開かれた。台頭する中国への対抗を念頭に、今後5年間でインド太平洋地域に500億㌦（約6・3兆円）以上のインフラ支援や投資をめざす方針などを確認し、連携強化の姿勢を打ち出した。一方、共同声明ではウクライナ侵攻を続けるロシアは名指しせず、批判も盛り込まなかった。

対面での首脳会合は昨年9月に続いて2度目。議長を務めた岸田文雄首相のほか、米国のバイデン大統領、インドのモディ首相、23日に就任したばかりのオーストラリアのアルバニージー首相が参加し、約2時間にわたって協議した。

岸田首相は会合後の記者会見で、海洋進出を強める中国を念頭に「一方的な現状変更の試みへの深刻な懸念や、ミャンマー情勢への対応などインド太平洋地域の情勢もしっかり議論を行った」と強調した。

4首脳は、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」をにらみ、インド太平洋地域へのインフラ支援に加え、債務問題に直面する発展途上国への支援でも一致。宇宙分野で4カ国が保有する衛星情報を地域諸国に提供することなど、地域の災害救援や人道支援の連携強化でも合意した。

2面＝インドへの配慮
3面＝中国は反発
4面＝議長国会見要旨
7面＝各国の識者は
14面＝社説

北朝鮮問題では、完全な非核化に向けた連携や、拉致問題の即時解決の必要性で一致した。

一方、ウクライナ情勢について岸田首相は、「インドも参加する形で、悲惨な紛争について懸念を表明した」と説明。しかし、共同声明ではウクライナ情勢に言及しつつ、「地域における平和と安定を維持するという我々の強い決意を改めて表明」などと記すにとどめ、ロシアの名指しも、批判も盛り込まなかった。

岸田首相は会見で、対ロシア政策で中立の立場を取っているインドについて「同志国の間でも立場が完全に一致しないことがあるのは当然のことだ」と主張。法の支配や、主権と領土の一体性などの重要性は再確認できたとし、「立場の違いがあっても、世界に対して一致したメッセージを発することができた意味は大変大きい」と述べた。

クアッド首脳会合は、毎年開催することで合意しており、来年はオーストラリアで行うことも決まった。（安倍龍太郎）

船体移動中 海底に落下

沈没の観光船 ベルト切れる

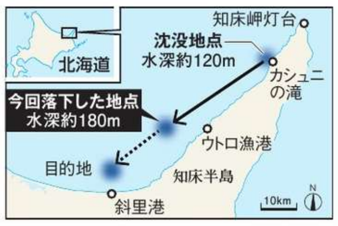
北海道・知床半島沖で観光船「KAZU I（カズワン）」が沈没した事故で24日、水中につり下げた状態で作業台船「海進」で運ばれていたカズワンが、水深約180㍍の海底に落下した。つり下げ用のベルト2本が航行中に切れており、海上保安庁は26日に再びつり上げる方針。

▼31面＝作業やり直し

カズワンは23日に水深約120㍍の海底から海面近くにつり上げられたばかりだった。事故原因の解明のため24日夕にも台船上に引き揚げる予定で、その作業のため水深の浅い斜里港沖に向かっていた。

海保によると、24日午前10時20分ごろ、台船から「カズワンを落とした」と連絡があった。無人潜水機で捜索したところ、ウトロ漁港の西約11㌔の海底で、船底が下になった状態で見つかった。大きな損傷はないとみられるという。

カズワンをつり下げて運んでいた作業台船「海進」＝24日午後、北海道・知床半島のウトロ沖、本社機から、恵原弘太郎撮影



船は5本のベルトでくるむようにつり下げられていたが、船体とこすれるなどしてベルトが切れた可能性があるという。無人潜水機のアームで25日に船体に再びベルトを取り付け、26日につり上げたうえで台船上へ引き揚げる方針だ。

国土交通省は24日、カズワンの運航会社「知床遊覧船」に対し、事業許可を取り消す処分を行うと発表した。特別監査の結果、安全管理規程違反17件を含む海上運送法上の違反を確認し、再び重大事故を起こす可能性が高いと判断した。6月14日に聴聞を行い、同月中旬にも処分する。事故を受けた許可の取り消しは旅客船で初めて。

会いたい でもいつになるか

ウクライナ侵攻3カ月 日本へ逃れて

ウクライナに残ったドミトリとオンラインで話している途中、オルハ（右）の8歳の長男ヤン（左）が父親が映っているパソコンに抱きついた＝16日午後、東京都千代田区、関田航撮影

「私は子どもたちのために強くならないといけない」。ウクライナ首都キーウ（キエフ）出身のオルハ・ジュラベル（44）は、東京都内のアパートの一室で自分に言い聞かせるようにつぶやいた。

ロシアによるウクライナ侵攻が始まって24日で3カ月。国連によると600万人以上が国外に避難した。日本に逃れたウクライナ人も1千人に達している。オルハは3人の子どもと3月中旬に日本に来た。以来、記者はオルハたちを継続的に取材してきた。戦時下のウクライナでは18～60歳の男性の出国は原則禁止。一つ年上の夫ドミトリはウクライナにとどまる。

夫から今月に入って国内避難先からキーウの自宅に戻ったと知らせを受けた。毎日家族で連絡をとる。夫について尋ねると、オルハの目からは涙があふれ出てくる。「ウクライナに帰りたい。夫に会いたい。でも状況が落ち着くまで2、3年は帰れないかもしれないと思っている」＝敬称略（森岡みづほ）

30面に続く

連載「日本へ逃れて 抱える思い」で、日本で避難生活を送るウクライナ人、そして同様に戦禍や迫害から逃れて日本で暮らすアジア各国の人たちの思いを伝えます。

▼3面＝戦争犯罪「1万3千件」、7面＝足元から批判

折々のことば 鷲田清一 2389

なかなかシンからキリから役に立たぬものというものはないようでございます。　花森安治

世の中、「役に立たぬものだらけのような」気がしてそれらを数え始めるも、難解で何の用もなさぬ本でも開いているだけで一目置かれるし、展覧会を見て回ってくたびれてもおかげで夜はぐっすり眠れ、ちゃんと役に立ってしまうと、雑誌「暮しの手帖」を創刊した編集者は皮肉る。文化は非（あるいは反）実用的なものだという固定観念こそ無用だと。『暮しの眼鏡』から。

2022・5・25

天声人語

中国が台湾に侵攻したら、米軍は台湾を守るのか。従来は守るとも守らないとも言わず、あいまいにしておくのが米国の姿勢だった。しかし来日したバイデン大統領は、軍事的に関与するのかと問われ「イエス。それが我々の約束だ」と明言した▼ホワイトハウスはすぐに、従来の政策に変更はないと声明を出した。ただ、台湾の防衛をめぐって大統領がぎょっとすることを言い、周りが火消しに走るのはこれで3度目だ。何だか漫才のボケとツッコミのように思えてくる▼ボケは失言のようでいて、台本に基づいている。そして客に聞かせたいのはツッコミよりもボケである。米国と戦争をしたくないなら変なことを考えないようにと、中国に警告したかったのだろう▼それはおそらく、ロシアによる侵略を抑止できなかった経緯も踏まえたものだ。バイデン氏は事前に、ウクライナが侵攻されても米軍を派遣する考えはないと述べていた。中国に対してはクギを刺しておく必要がある、そんな計算に基づく発言だとすれば分からないでもない▼しかし、ロシアの蛮行を許した背景には別の長い経緯もある。米欧は北大西洋条約機構（NATO）を東へ東へと拡大してきた。結果として、国民に被害者意識をあおるプーチン大統領に勢いを与えた面もあろう。中国に対しても、軍事や経済などの包囲網が度を越してしまう危険はないだろうか▼暴挙を許さない姿勢と、対話のできる回路と。求められるバランスはかつてないほど難しい。

2022・5・25

「働く」のプロがいる。
フジワーク
人とともに、50年。

オピニオン＆フォーラム・社説・声
社説　クアッド首脳会合／学生らへの経済支援
語る　児相を変えた精神科医　14.15

新型コロナ　感染者数の詳細　7.30

国内の感染確認	867万9570人	（＋3万2382）
死者	3万378人	（＋42）
世界の感染者	5億2609万7252人	（＋48万6205）
死者	627万8679人	（＋1438）

体育 外でも中でもマスク不要

学校でのコロナ対応で、末松信介文科相は、体育の授業では屋内外にかかわらずマスクの着用は不要とする考えを改めて示した。 29

女性候補擁立 目標掲げたけど

2022 参院選
夏の参院選に向け与野党が女性候補者の擁立を進めている。「5割」「3割」など各党が目標を掲げるが増えないのはなぜか。 3

パックご飯 備蓄需要が追い風

手軽さと備蓄需要を追い風に、炊かずに食べられるパックご飯が好調だ。苦境の炊飯器メーカーは高級路線で差別化を狙う。 11

保険証 マイナカード統合検討

政府は、健康保険証を将来的に廃止し、マイナンバーカードに一本化する検討に入った。カード読み取り機などの普及が課題だ。 30

誤入金 町「4299万円確保」 31

経済9.11　囲碁・将棋12
金融情報12.13　教育27
国際7　文化26／小説26
生活23.25　地域20.21
スポーツ16.17　TV・ラジオ19.32

しつもん！ドラえもん 4385 なんきょく編

南極大陸の内陸にあるロシアの基地で、厚い氷を掘ったら下にあったものは？
新聞をひらいてこたえをさがしにいこう
©Fujiko-Pro

千年企業をめざして
藤本製薬
エフピー（株）
Fujimoto 藤本製薬グループ
www.fujimoto-pharm.com

購読・配達 お問い合わせ＝0120-33-0843（7～21時）お近くの販売店 ASA検索 検索 紙面へのご意見・ご質問＝0570-05-7616（平日10～18時、土曜9～17時）

4910854872523
00145

暮しの手帖 18 6-7月号 定価998円（税込）
工夫は、よろこび。
今日をほがらかに生きる
渡辺康啓のなす七変化
おいしい減塩はじめよう
器じょうずになりたい
動物のいのちを考える
刺繍のブローチを夏服に
暮しの手帖社 〒101-0047東京都千代田区内神田1-13-1-3F 電話 03-5259-6001

ワークスのパズル館シリーズ 知のアソビ
パズルで脳活しよう！
てんつなぎ最新刊！ 歴史てんつなぎ館
歴史も記憶もきれいにつながる面白さ！
◆第1号 定価680円
ナンクロ漢字館 全問正解者はお名前掲載！
四字熟語のパズルで「脳活！」
◆第122号 定価540円
絶賛発売中！
電話・インターネットでもご購入いただけます。
▶「パズル館」で検索してください。
※表示価格はすべて税込み定価です。
ワークス TEL.03(5285)0855
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 1-29-7

専門料理 6月号 定価1,650円(税込)
10年レストランの仕事術
人気店に学ぶ店作りと営業テクニック
ル・ブルギニオン、賛否両論、オルガン、マルディグラ…
「日本料理 龍吟」山本征治の仕事術／あの人のタイムマネジメント／「リストランテ濱﨑」が移転リニューアル
月刊食堂 6月号 定価1,650円(税込)
テイクアウト・デリバリー 見えてきた勝ち筋
・宅配チェーン「かさねや」鬼頭宏昌社長インタビュー
・デリバリーで月200万円売る方法
・再整理・テイクアウトの成功ポイント ほか
努力に逃げない「これからの組織」を作る
オペレーション科学
中谷一郎著 定価1,980円(税込)
サービス業の現場の生産性を「オペレーション分析」で改善してきたトリノ・ガーデン㈱の手法を体系化！
柴田書店 注文窓口☎03-5817-8370 https://www.shibatashoten.co.jp

短歌 6月号 特別定価970円（本体882円＋税）
巻頭作品28首▼松坂弘・小池光・内藤明・栗木京子
特集 人称フロンティア
第56回 迢空賞発表 大下一真『漆桶』
第13回 角川全国短歌大賞発表
小説連載 フリージアの記 水原紫苑
俳句 保存版 記念特別号！ 6月号 特別定価1000円（本体909円＋税）
特別作品▼黒田杏子・行方克巳・恩田侑布子
創刊70周年記念大特集 不易流行―俳句と時代
・俳人寫眞館 高浜虚子・飯田蛇笏・星野立子・波多野爽波 ほか
・特別作品 俳人70人による祝いの一句
・座談会 俳句の本質と魅力… 宇多喜代子×西村和子×角谷昌子×小澤實×堀田季何
・『俳句と時代』1952-2022 ……外山一機／黒岩徳将／松本てふこ／生駒大祐
発行 角川文化振興財団／発売 株式会社KADOKAWA https://www.kadokawa.co.jp/
【電子版も配信】「BOOK☆WALKER」など電子書店で購入可

精神科治療学 第37巻5号（最新号）
精神科医療における女性医師の役割と期待
さまざまな立場でジェンダー平等を再考する。精神科医療においても最良のワーク・ライフバランスが求められている。本特集では、精神科医療における男女共同参画の現状や海外からの視点、職場環境による働き方の違い、ライフ・イベントと仕事との両立の実体験など、さまざまな働き方の実現に向けた現状や課題とこれからについて取り上げた。ダイバーシティの時代において必読の特集。
B5判 三、一九〇円（税込）
星和書店 TEL 03-3329-0031 http://www.seiwa-pb.co.jp

芸術新潮 Geijutsu Shincho 6 JUNE 2022
表紙描き下ろし！愛蔵版大特集
「十二国記」絵師 山田章博の世界
小野不由美の大人気シリーズ「十二国記」を彩ってきたイラスト群をはじめ、マンガ家にしてイラストレーターである山田章博の全貌に迫る。
●小野不由美への十問十答
●表紙絵ができるまで 制作現場密着ドキュメント
定価 1,500円（税込） 一部地域で発売日が異なります
新潮社 〒162-8711 東京都新宿区矢来町71 ☎03-3266-5111 www.shinchosha.co.jp/geishin/

インド取り込み 腐心

「ロシア」「侵略」使わず連携優先

時時刻刻

クアッド首脳会合 米日印の冒頭発言

	米国 バイデン大統領	日本 岸田首相	インド モディ首相
冒頭発言	ロシアのウクライナ侵攻は「地球規模の問題だ」	「国際秩序を根底から揺るがす事態」	「クアッドはインド太平洋地域のために建設的なアジェンダを進めている」
対ロシア	対立	対立	関係維持
対中国	対抗	対抗	警戒

クアッド首脳会合共同声明のポイント

対ロシア　「ウクライナでの悲劇的な紛争が激しさを増す中、我々は揺るがない」
ロシアを　**名指しせず**　**批判無し**

対中国　「東シナ海及び南シナ海におけるものを含む、ルールに基づく海洋秩序に対する挑戦に対抗」
「現状を変更し、地域の緊張を高めようとするあらゆる威圧的、挑発的または一方的な行動に強く反対」
中国を　**名指しせず**　**批判あり**

バイデン米大統領や岸田文雄首相は、現状変更を狙う中ロ両国への対抗策として、日米豪印（クアッド）首脳会合を開催した。しかし、会談後の共同声明に中ロ両国の名前はなし。そこには、日米豪とは異なる政治的立場のインドや他のアジア諸国を取り込み、団結力を国際社会に示す苦心の跡があった。

▼1面参照

バイデン米大統領は首脳会合の冒頭あいさつで、ロシアのウクライナ侵攻への批判に大半の時間を割いて訴えた。「（ロシアは）人道的な破局を引き起こし、罪のない市民が殺害された。これは地球規模の問題だ」

今回のアジア外遊にあたり、バイデン氏が最も強い意欲を示したのがクアッド首脳会合だった。ウクライナ危機への対応に集中してインド太平洋地域で米国の存在感が薄れれば、中国がさらに活動を活発化させると警戒。日豪印と連携して中ロへの牽制（けんせい）を狙った。

それから昼食会をはさんで4時間後。首脳会合で議長を務めた岸田文雄首相は会見で、用意された原稿を淡々と読み上げた。「ウクライナでの悲惨な紛争について懸念を表明し、法の支配や主権および領土一体性などの諸原則はいかなる地域においても守らなければならないことを確認した」

前日の日米首脳会談後の会見では「ロシアによるウクライナ侵略のような、力による一方的な現状変更」を非難した。しかし、クアッドの共同声明では「侵略」は「紛争」にかわり、「ロシア」は一文字も盛り込まれず、批判もなかった。ロシアと歴史的に結びつきが強いインドへの配慮だ。

日米豪は、非同盟外交を掲げて個別の分野ごとに組む相手を使い分けるインドをクアッドの枠組みに取り込むことを優先した。外務省幹部は「インドを引きつけるための磁石だ」と話す。

共同声明には「中国」の文字も盛り込まれなかった。会合では、東シナ海、南シナ海の「一方的な現状変更の試みへの深刻な懸念」も議論した。念頭にあるのは海洋進出を強める中国だが、首相は「（クアッドは）特定の国を対象にしたものではない」とあえて強調した。

首相は会合で、「ASEAN（東南アジア諸国連合）、太平洋島嶼（とうしょ）国など地域諸国の声に耳を傾け、地域が直面する喫緊の課題の解決に資するような協力を一層進めていく」と述べた。人道支援や災害支援、医療やインフラなどソフト、ハード両面での支援を表明した。

ASEANや太平洋諸国には中国との関係が深い国が多い。賛同する国を増やすためには「対中包囲網」という警戒感をもたれるのは得策ではないとの判断だ。インドや東南アジア諸国への配慮を重ねてできあがった総花的な共同声明。中国に対抗するクアッドのジレンマを象徴している。（阿部彰芳、相原亮、園田耕司）

対中抑止力に利用

「（クアッドは）インド太平洋地域において、平和と繁栄、安定を確かなものにしてきた」。インドのモディ首相は首脳会合の冒頭でこう述べ、この会合の重要性を強調してみせた。

念頭には、軍事的にも経済的にも影響力を増す中国の存在がある。2020年には両国軍が国境付近で衝突して死傷者が出ており、クアッドを中国に対する抑止力としても利用したい考えだ。日米豪との経済関係を強化することで、経済面における中国依存を薄めたい思惑もある。モディ氏は首脳会合の前日、インドと関係が深い日本企業の幹部と相次いで会談。24日にはバイデン米大統領と会談し、経済面でのさらなる関係強化に期待感を示した。

一方で、対ロシアでは温度差が際立つ。モディ氏は首脳会合の冒頭発言でウクライナ情勢に触れず、インド政府によると、会合では「対話や外交の再開が必要」という従来の主張を繰り返した。米印首脳会談でも、バイデン氏が冒頭で、ロシアへの圧力強化でインドの協力を探る意向を示したのに対し、モディ氏は冒頭発言でウクライナ情勢に言及しなかった。

インドは旧ソ連時代からロシアとの関係を深め、自国の兵器調達のうちロシアからが全体の46%を占めるなど、安全保障面での依存度が高い。ロシアによるウクライナ侵攻後も名指しの批判は避け、制裁にも参加していない。

インドはクアッドとは別に、ロシアや中国などが参加する新興5カ国（BRICS）や上海協力機構にも参加するなど、したたかなバランス外交も展開。インド政府関係者は「クアッドもBRICSも似たような枠組みだが、我が国にとってはどちらも大事で、有益だ」と話す。（石原孝＝ニューデリー、望月洋嗣）

「あいまい戦略」転換 バイデン氏否定

バイデン米大統領は24日、官邸で記者団から、歴代米政権が維持してきた台湾防衛の意思を明確にしない「あいまい戦略」をやめたのかと問われ、「ノー」と否定した。台湾有事に台湾に米軍を派遣するかどうかを問われると、「（米国の）政策は何も変わっていない」とだけ答えた。

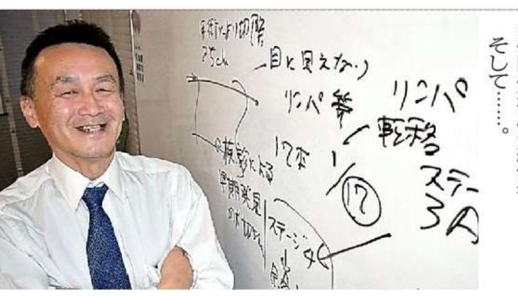
バイデン氏は23日、岸田文雄首相との共同記者会見で、台湾有事に米国が軍事的に関与するかを問われ、「イエス。それが我々の誓約（コミットメント）だ」と答えた。「あいまい戦略」から台湾防衛の意思を明らかにする「明確戦略」へと転換を示唆したと受け止められ、中国側は「台湾問題は中国内政であり、いかなる外部勢力の干渉も許さない」と猛反発した。

バイデン氏は政策転換については否定することで、自身の発言がもたらした衝撃を緩和する狙いがあるとみられる。（園田耕司）

ひと

がん検診を訴える保険代理店の「がんサバイバー」

朝日（あさひ） 慎逸（しんいち）さん（62）



あるときは、生命保険のセールス担当の研修会で、「加入者にほんとうに必要な『がん保険』をすすめましょう」と講演する。

あるときは、企業に招かれて、「がん検診を受けてください。早期発見が肝心です」と語る。

あるときは、京都市を拠点にする保険代理店の経営者。

そして……。

余命1年を宣告されたことがある「がんサバイバー」である。

郵便局員からソニー生命に転職した。大阪を拠点に、全国を回って客をつくる。42歳で保険代理店をはじめた。

万一の時はすべての治療費を保険金でまかなおうと、何社かのがん保険に入った。そこは保険屋のプライドである。ただ、健康には絶対の自信があったので、検診を受けることなく過ごした。

56歳の2月、せきと下痢が止まらず、風邪でしょうかと医師に見せる。大腸にがんが見つかる。手術2回、抗がん剤治療。「もっと早くがん検診を受けていたら、と後悔しました」

58歳。がんはリンパ節に転移、先進医療を受けたが両肺に転移。根治不可能、治療をしなければ余命1年、の宣告を受ける。生活の質を落としたくないので、延命のための治療を選ばなかった。

2年前、講演で体験を語り始めた。「私は生かされている。不幸になる方を少しでも減らしたいのです」

文・写真　中島隆

いちからわかる！

国会議員宿舎の家賃 なぜいま値下げ？

劣化を想定し、5年ごとに減額。見直しの機運はないね

	赤坂【港区】	青山【港区】	清水谷【千代田区】	麹町【千代田区】
広さ	82平方㍍（3LDK）	46平方㍍（2DK）	81平方㍍（3LDK）	約75平方㍍（2LDK）
家賃	**12万4652円**	2万1638円	15万8006円	9万2210円
広さ			56平方㍍（1LDK）	約66平方㍍（2DK）
家賃			10万9239円	4万5174円
戸数	300戸	40戸	56戸	146戸
入居開始	2007年	1961年	2020年	1983～97年
	衆院	衆院	参院	参院

Q　国会議員が東京で住む宿舎の家賃が値下げされたと聞いたよ。

A　衆院議員とその家族が住む赤坂議員宿舎（東京都港区）の家賃が4月から約1万3千円値下げされたんだ。3LDK（82平方㍍）で家賃は12万4652円。入居が始まった2007年は約9万2千円だったから、当時と比べれば家賃は高くなっている。

Q　それでもずいぶんと安く感じるけど……。

A　不動産業者は「赤坂でこの間取りと広さなら50万円。高いと100万円近くすることもある」と言っていた。あくまでも目安だけれど、議員宿舎の家賃が割安なのは間違（まちが）いない。赤坂以外にも議員宿舎は3カ所あり、すべて国会から直線距離（きょり）で2キロ前後の「一等地」にある。周辺の家賃相場と比べると、どこも割安だね。

Q　そもそも議員宿舎はなぜ必要なの？

A　1947年に地方選出の国会議員のために整備されたのが始まりなんだ。だから23区内に自宅がある国会議員は原則、宿舎に住めないことになっている。家賃は国家公務員宿舎法を参考に決められているよ。

Q　この時期になぜ値下げになったの。

A　これも同法に準じた措置（そち）で、劣化を想定し5年ごとに値下げすることになっている。赤坂宿舎の場合は2007年の建設から15年が経ち、決まりに従って値下げした。しかし、世間から「議員特権」と反発があるのも事実だよ。

Q　値下げを見直そうという動きはないのかな。

A　過去に国家公務員宿舎が「安すぎる」との批判があり、同法が改正され議員宿舎も値上げされたことがある。今は議論になっておらず、そんな機運はない。日本維新（いしん）の会は値下げを一度了承（りょうしょう）したが、党本部経由で値下げ分との差額を被災地（ひさいち）などに寄付することにしたよ。（小木雄太）

2022・5・25　■質問のテーマを募っています。あて先は　wakaru@asahi.com

ギガプラン新料金
2ギガ + 5分かけ放題付
1年間ずーっと 月額940円（税込）
格安SIMは品質で選ぶ。
IIJmio
アイアイジェイエイミオ 検索
株式会社インターネットイニシアティブ

中央公論新社 5月の新刊・話題書　https://www.chuko.co.jp/　◎表示価格には税（10%）を含みます

中公文庫　@chuko_bunko

御蔵入改（おくらいりあらため）事件帳 消えた隠居資金　早見 俊　◎書き下ろし
荻生但馬のもとには今日も難事件が……。表題作はじめ全四篇　207211-4●858円

敗れても敗れても 東大野球部「百年」の奮戦　門田隆将　解説 桑田真澄 元東大野球部特別コーチ
日本の野球の「原点」を描いた傑作　207206-0●1012円

評伝 ナンシー関 「心に一人のナンシーを」　横田増生　解説 与那原 恵　没後20年待望の復刊
異能の消しゴム版画家の生涯を証言でたどる　✦図版多数　207214-5●1100円

寄り添って老後　沢村貞子　巻末対談 永六輔×沢村貞子「お葬式を考える」
81歳で女優業を引退した著者が、「老い」を冷静に見つめ、気取らず構えず綴る　207207-7●814円

新装版 マンガ日本の歴史　石ノ森章太郎　26 大正デモクラシーと政党政治の没落
シリーズ累計990万部!　最新情報はこちら　206968-8●924円

戦争を知らない大人たちに
スカイ・クロラ The Sky Crawlers 新装版　森 博嗣
大人になれない僕たちは、空で戦うことしかできないのだ――
森博嗣最高傑作シリーズ新装版刊行開始
〈解説〉鶴田謙二　〈巻末付録〉著者インタビュー（聞き手：清涼院流水）
207212-1●814円　イラスト・鶴田謙二

＼青春小説の金字塔、ついに文庫化／ あの男が帰ってきた!
おかえり 横道世之介　吉田修一
巻末対談 沖田修一（映画監督）×高良健吾
★『続 横道世之介』を改題
バブル最後の売り手市場に乗り遅れたこの男、横道世之介、24歳。人生のダメな時期にあっても、彼の周りには笑顔が絶えない。
207213-8●880円

人気シリーズ第三弾 まんぷく旅籠 朝日屋
しみみ がんもとお犬道中　高田在子
料理自慢のワケアリ旅籠 今日は泣いても明日は笑顔
イラスト・中島梨絵　207208-4●770円

都をどりに端を発した連続殺人事件
十津川警部シリーズ 京都感情案内 上 下 新装版　西村京太郎
夜ごとお茶屋に通う十津川は祇園祭までに密命を遂行できるのか
（上）207209-1●748円　（下）207210-7●682円

C・NOVELS 大反響シリーズ第4弾 新兵器続々投入
台湾侵攻4 第2梯団上陸　大石英司
激戦を凌いだのも束の間、圧倒的物量を誇る中国軍が台湾に到着。その頃日本には、十二発の弾道弾が――
501451-7●1100円　イラスト・安田忠幸

化物園（ばけものえん）　人間はおもしろい。だが、飼ってはならぬ。
檻の中の歪んだ欲望――《化物》たちの饗宴を、ご覧あれ
恒川光太郎　全7編　イラスト・板垣真樹　005536-2●1760円

痛快なる歴史×経済小説
高く翔べ 快商・紀伊國屋文左衛門　吉川永青
江戸っ子たちの英雄だった天才商人は、なぜ一代で店を閉じたのか
イラスト・山本祥子　005537-9●2090円

鍵盤の天皇 井口基成とその血族　中丸美繪
鬼教師はいかに多くの逸材を鍛えたのか――
関係者150人への取材をもとに、その破天荒な生涯を描く本格評伝
005505-8●3300円

瀬戸際の日本
円安が日本を滅ぼす 米韓台に学ぶ日本再生の道　野口悠紀雄
日本の成長を阻害しているものはなにか?
005538-6●1870円

経済安全保障 異形の大国、中国を直視せよ　北村 滋 前国家安全保障局長
聞き手・構成 大藪剛史
無防備な「スパイ天国」から脱却せよ! インテリジェンス・マスターの警告
渾身の書き下ろし　005539-3●2200円

中公新書　@chukoshinsho　60th anniversary

たちまち重版　2694 日本アニメ史 手塚治虫、宮崎駿、庵野秀明、新海誠らの100年　津堅信之 日本大学講師
アトム、ガンダム、ジブリ、エヴァ、君の名は。……アニメ大国の軌跡　102694-1●1034円

4刷　2683 人類の起源 古代DNAが語るホモ・サピエンスの「大いなる旅」　篠田謙一 国立科学博物館館長
私たちは何者で、どこから来たのか　102683-5●1056円

2699 新版 大化改新（たいかのかいしん） 「乙巳（いっし）の変」の謎を解く　大幅改稿!　遠山美都男 学習院大学講師
蘇我氏本家が滅んだ政変の首謀者は誰か。真の目的は何だったのか　102699-6●1056円

2698 変異ウイルスとの闘い ――コロナ治療薬とワクチン　山中伸弥氏、推薦!　黒木登志夫 東京大学名誉教授
「出口戦略」に盲点はないか。最新研究から、コロナ禍の結末を探る　102698-9●1034円

2697 戦後日本の安全保障 日米同盟、憲法9条からNSCまで　千々和泰明 防衛研究所主任研究官
知られざる歴史をたどり、危機の時代にふさわしい防衛の姿を描く　102697-2●990円

2696 物語 スコットランドの歴史 イギリスのなかにある「誇り高き国」　中村隆文 神奈川大学教授
ケルト文化からウイスキー、独立問題まで。もう一つのイギリス史　102696-5●990円

2695 日本共産党 「革命」を夢見た100年　中北浩爾 一橋大学教授
百年の歴史を追い、国際比較と現状分析を交え、同党の全貌を描く　102695-8●1210円

★web中公新書　https://www.chuko.co.jp/shinsho/portal/

〒100-8152 東京都千代田区大手町1-7-1　◎ご注文は書店またはブックサービス（TEL 0120-29-9625）へ　書店にご注文の際は、7桁の書名コードの頭に出版社コード978-4-12をお付けください

2022 参院選

女性候補 遠い5割

自民 比例で3割目標 立憲 擁立なお届かず

■最近の参院選における候補者と当選者の女性比率

年	候補者 女性候補者数（人）	候補者 候補者合計（人）	候補者 女性比率（%）	当選者 女性当選者数（人）	当選者 改選数（人）	当選者 女性比率（%）
2010	100	437	22.9	17	121	14.0
13	105	433	24.2	22	121	18.2
16	96	389	24.7	28	121	23.1
19	104	370	28.1	28	124	22.6
22		?			124	?

総務省公表のデータにもとづく。22年は改選数124で、神奈川選挙区で補欠選挙と同時に行う「合併選挙」となるため、合計125

夏の参院選は、男女の候補者数をできる限り均等にするよう求める「候補者男女均等法」が施行されて3度目の国政選挙となる。与野党ともに女性候補者の擁立を進め、自民党や立憲民主党などが数値目標を掲げた。ただ、「均等」には至っておらず、背景には、各党の様々な事情があるようだ。

▼4面＝攻防本格化へ

「国政の場に女性議員が10％しかいない。日本の民主主義がゆがんでいるという思いでがんばりたい」。自民の選挙対策副委員長を務める稲田朋美衆院議員は24日、国会内であった女性の政治参画をめざす市民団体「クオータ制を推進する会（Qの会）」主催の集会に出席し、女性議員を増やす重要性をこう訴えた。

集会には与野党8党の幹部らが参加し、参院選での現時点の女性候補者の擁立状況を報告した。

このうち自民は今月中旬、茂木敏充幹事長が比例区の候補者の約3割を女性にする考えを表明。ただ、現時点では全体で2割に満たない状況で、稲田氏はこれを上げたいと強調した。

立憲は今年2月の党大会で決定した活動計画に、選挙区と比例区を合わせた「5割」の目標を明記。現在、選挙区ではこれに達しているものの、比例区と合わせると届いていない。集会に出席した西村智奈美幹事長は「もう少し頑張らないといけない」と述べ、比例区でのさらなる擁立を目指す考えを示した。

「35％」を掲げる国民民主党は現在、約4割を擁立。立憲と同じ「5割」を掲げる共産党は目標にほぼ達し、同じ数値を挙げる社民党はおよそ4割という。

一方、集会で擁立目標に触れなかった公明党は現在、女性候補者が約1割。古屋範子副代表は「大きな課題だと認識している。一人でも候補者を増やせるよう、努力し続けていく」と語った。

日本維新の会も数値目標を掲げていないが、現状では3割台半ばだという。石井苗子参院議員は「何人もの女性に声をかけたが、腰を上げてくれなかった」と語った。

現職優先が壁に

女性候補者がなかなか増えないのはなぜなのか。

理由の一つに、政党が公認候補を選ぶ際、現職議員を優先する傾向にあることが挙げられる。特に現職議員が多い自民は、女性にとって「壁」が厚い。ある党幹部は「当選する可能性が高い選挙区に男性を立てるという意識がある。政治は男の仕事という考え方も根強い」と言う。集会では、出席議員が「(女性が立候補に）意欲があっても候補者として選ばれない」と、選考過程での課題も指摘した。

こうした中で出てきたのが、自民のように比例区に限って女性候補者の擁立目標を掲げるというもの。同党の女性議員は「単なる数合わせは嫌だが、これを次につなげていってほしい」と言う。（榊原一生、藤崎麻里）

中国、包囲網切り崩しへ

日米豪印（クアッド）首脳会合などインド太平洋地域における米国主導の結束は、台頭する中国を念頭に置いてきた。米国の動きに反発してきた中国の習近平（シーチンピン）指導部は、米中対立の長期化へ備える一方、「中国包囲網」の切り崩しのため、経済協力を軸に周辺外交の強化を進める構えだ。

日本公使に「不満」表明

「中国は国連を核心とする国際秩序を積極的に維持していく。小さなグループを作ったり、陣営対立をあおったりすべきではない」

中国外務省の汪文斌副報道局長は24日の定例会見でこう述べ、「中国を封じ込め、米国の覇権を守るための道具だ」としてきたクアッドを改めて批判。さらに同日夜、劉勁松アジア局長が在中国北京日本大使館の志水史雄首席公使に対し、日米首脳会談やクアッド会合での日本の中国への言動に「強烈な不満と深刻な懸念」を申し入れた。

昨年1月のバイデン政権発足以降、中国は当初は「中米の溝を適切に管理し、双方の発展を図る」（習氏）道を模索してきた。だが、「アジア版NATO（北大西洋条約機構）の形成」と見なす米国のインド太平洋戦略が本格化するにつれ、米中対立の長期化を前提とした外交戦略に軸足を移しつつある。

「日本は最も米国寄りだが、クアッドは決して一枚岩ではない。中国包囲網は突破可能な枠組みだ」。中国外交筋はこう語る。

王毅（ワンイー）国務委員兼外相は今年3月、インドを訪問しジャイシャンカル外相と会談。「中印は世界の多極化を推進する二つの力だ」と協力を呼びかけた。「国境問題で二国間関係を定義すべきではない」とも述べ、懸案の解決にも前向きな姿勢を示した。

米国主導で発足したインド太平洋地域の新たな経済枠組み（IPEF）にも、中国は周辺国との連携で対抗を図る考えだ。昨年9月に環太平洋経済連携協定（TPP）への加盟を申請したほか、今年1月には地域的包括的経済連携（RCEP）が発効。すでにアジア太平洋各国と経済的な連携を深めている。

中国政府関係者はIPEFで米国と足並みをそろえる日本について、「日本はRCEP加盟国であり、サプライチェーンでもつながる中国を重視すべきだ。米国ばかりに寄り添うのは日中経済の発展にマイナスだ」と警告する。

（北京＝冨名腰隆、西山明宏）

中ロ爆撃機、日本周辺を飛行

岸信夫防衛相は24日、中国とロシアの爆撃機計6機が同日、共同で日本周辺を長距離飛行したと発表した。中国とロシアを念頭に置いた日米首脳会談や日米豪印によるクアッドの首脳会合に反発したとの見方がある。中ロ両国には外交ルートで「重大な懸念」を伝えたという。

岸氏によると、24日午前から午後、東シナ海から日本海に向かった中国の爆撃機2機が日本海でロシアの爆撃機2機と合流し、東シナ海へ共同飛行。中国機2機は別の中国機とみられる爆

クアッドの最中、反発か

撃機2機と入れ替わり、4機は沖縄本島と宮古島の間を往復した。領空侵犯はなかった。途中、太平洋の遠方まで飛行しており、異例の動きという。

これとは別に、ロシアの情報収集機が北海道礼文島沖から能登半島沖までの公海上空を飛行していることも確認したという。

中ロによる長距離の共同飛行は4回目だが、岸氏は「クアッド首脳会合が開催されている最中に行われ、これまでと比べ、挑発度を増す」と指摘した。

（成沢解語、松山尚幹）

解説 集団防衛的な世界 リスク自覚は

バイデン米大統領の就任後初となるアジア訪問のハイライトは、米国が台湾有事に軍事的に関与する意思があることを明確に示した場面だ。米政権は台湾防衛の意思を明らかにしない「あいまい戦略」から「明確戦略」への転換を公式に認めないが、少なくともバイデン氏が大統領である限り、中国に台湾有事への米軍派遣を強く意識させる効果があるだろう。

バイデン氏の発言は、ロシアのウクライナ侵攻のような侵略をインド太平洋地域で繰り返すまいという決意のあらわれといえる。ロシアと連携を深める中国が台湾侵攻に勢いづくことを強く警戒しているからだ。

そのバイデン政権のインド太平洋戦略の核心は、より多くの同盟国・友好国と連携して中国と対抗することにある。その中で最も期待されているのが、民主主義大国でつくる日米豪印（クアッド）だ。

米英豪の安全保障協力の枠組み「AUKUS（オーカス）」とは異なり、クアッドに軍事同盟的な性格は薄いが、中国は「インド太平洋版の新たな北大西洋条約機構（NATO）の構築」と反発している。NATOは1949年に当時のソ連を「仮想敵」として発足した集団防衛組織だ。アジアには中国に対抗する集団防衛組織はない。

中国の反発に対し、元米国防総省高官は「クアッドを『NATOタイプ』と捉えてもらった方が対中抑止力は高まる」と話す。実際、クアッドは韓国を始め、東南アジア諸国や太平洋島嶼（とうしょ）国と協力関係を結び、緩やかな「対中包囲網」のハブ（中核）として機能する可能性を秘める。

日本が米国主導の「NATOタイプ」と受け止められる集団防衛的な世界に足を踏み入れつつあるという国際政治の現実を国民は自覚しているだろうか。そこにはリスクもある。今回のバイデン氏の「台湾防衛」発言にみられるように、台湾をめぐる米中の対立は先鋭化していくことが予想される。中国にとってみれば、日本は潜在的な敵対勢力としての存在を強めることにもなる。

米中のはざまにある日本は、そのリスクを理解したうえで米側陣営の主要メンバーとして主体的に協力するのか。それとも米国に引きずられて米中対立に巻き込まれるのか。そこには大きな違いがある。先を見据えて米中の衝突回避に動く選択肢もあるかもしれない。緊迫する東アジア情勢を踏まえ、日本はバイデン政権の対中戦略にどう向き合うのかが問われている。

（アメリカ総局 園田耕司）

戦争犯罪「1万3000件確認」

侵攻3カ月 ウクライナ、訴追の動き

ロシア軍の砲撃で損壊した住宅。19日、ウクライナ東部ドネツク州で撮影された＝ロイター

ロシアによるウクライナ侵攻開始から24日で3カ月となった。ロシア軍は苦戦しながらも連日、ウクライナ東部を中心に攻撃を続け、民間人の死者はこれまでに国連機関が把握しているだけで約4千人に達している。ウクライナ側は各国の軍事支援を受けながら抗戦する一方、ロシア側による1万3千件の戦争犯罪を確認したとしており、訴追の動きを強める構えだ。

▼1面参照

英国防省は24日にSNSで、ロシア軍がウクライナ東部ドンバス地方で攻勢を強め、ルハンスク州の主要都市セベロドネツクとその周辺の包囲を狙っていると分析した。同都市の攻略となれば州全体の占領を意味するという。

ロシア軍の攻撃が続く同州の当局者は24日、セベロドネツクで民間人の男女4人の遺体が見つかったとSNSに投稿した。

国連機関による22日までのまとめでは、ウクライナで民間人の死者は3930人、負傷者は4532人にのぼる。この1カ月で死傷者は3千人以上増えた。

一方、ウクライナ軍参謀本部は24日午前、過去24時間のうちにドンバス地方で、ロシア軍による攻撃を計16回、撃退したと説明した。ウクライナ軍の抗戦は、23日にも米国主催の国際会議が開かれるなど、各国による武器供与で支えられている面が大きい。

ウクライナは戦争犯罪の捜査にも着手している。ベネディクトワ検事総長は23日、米紙に、現時点で1万3千件の戦争犯罪を把握していると説明した。残虐行為をしたロシア兵について「全員を見つけ出し、責任を追及する」と述べた。1日あたり約300件ずつ新たな報告を受け、容疑は民間人に対する殺人や強姦（ごうかん）、拷問という。

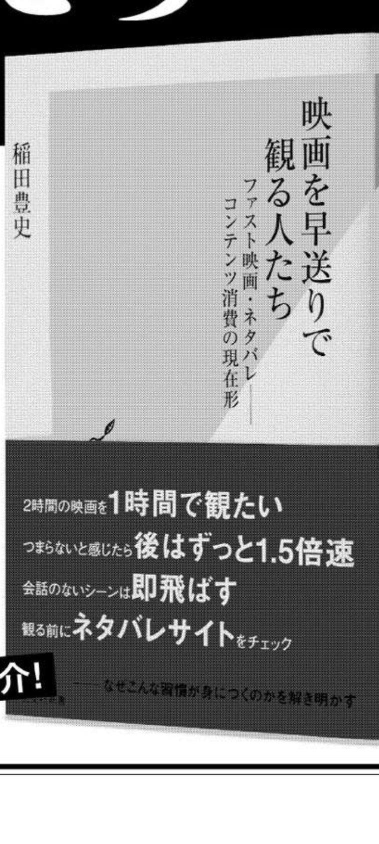
さらに、首都キーウ（キエフ）近郊ブチャでロシア軍が3月下旬に撤退した後に明らかになった民間人の虐殺疑惑をめぐっては、殺害を命じたとして司令官の訴追手続きを数日前に始めたと明らかにした。

（根本晃、リビウ＝飯島健太）

話題沸騰！ 5刷！
映画を早送りで観る人たち
光文社新書 定価990円（税込み）
ファスト映画・ネタバレ――コンテンツ消費の現在形
稲田豊史（ライター、コラムニスト、編集者）

上田慎一郎氏（映画監督 「カメラを止めるな！」「ポプラン」ほか）
今なにが起きているのか？
その根っこにあるものは何なのか？
それを知ることで、
漠然とした憤りや不安や危機感が
具体的な問題意識に変わった。

中野俊成氏（放送作家 「アメトーーク！」「ロンドンハーツ」「プレバト!!」ほか）
「早送り」で観ることに罪悪感が
伴わない人たちの存在を突きつけられ、
これからは「最初から」「より早く」
「ずっと続く」面白さを
要求されることに身の引き締まる思いがした。



amazon ランキング 第1位（本＞映画ノンフィクション部門 5/16～5/20）
※AmazonおよびAmazon.co.jpは、Amazon.com,Inc.またはその関連会社の商標です。

「スッキリ」（日本テレビ系、4/20、26）「羽鳥慎一モーニングショー」（テレビ朝日系、5/5）、朝日新聞（5/7）、日本経済新聞（5/12）などメディアで続々紹介！

光文社 〒112-8011 東京都文京区音羽1-16-6 https://www.kobunsha.com/

攻防本格化へ
公示まで1カ月切る
2022参院選

夏の参院選の公示日となる見通しの6月22日まで1カ月を切った。自民党は、選挙戦全体の行方を左右する1人区すべてに候補者を擁立する方針だ。野党は前回のようなまとまった候補者調整ができず、個別の浸透に力を入れる。投開票は7月10日となる見込み。▼3面参照

与党 相互推薦 遅れ

「終盤国会をしっかり乗り越えることが、参院選の勝利につながっていく」。自民党の世耕弘成参院幹事長は24日の党役員連絡会で、そう協力を求めた。

今回の改選は選挙区74議席、比例代表50議席。これに神奈川選挙区の欠員補充を合わせた計125議席を争う。自民は与党で過半数となる56議席以上の獲得を目標に掲げる。

自民は、全国に32ある1人区はすべて候補者を立てる。2連敗中の山形選挙区では一時、国民民主党現職の推薦という異例の対応も検討したが、国民民主側と折り合わず、近く候補者を正式に決める。

最新の岸田内閣の支持率は59%（5月21、22日の朝日新聞調査）と高く、1人区での勝ち越しだけでなく、複数区で2人の当選も狙う。千葉選挙区（改選数3）や神奈川選挙区（改選数4）だけでなく、伝統的に野党勢力が強い北海道選挙区（改選数3）でも2人当選を目標に掲げる。強気ムードの漂う党執行部からは、「共倒れ」への警戒感もほとんど聞こえない。

公明党は東京選挙区（改選数6）など7選挙区に候補者を立て、比例区で800万票の得票目標を掲げる。

ただ、与党間の選挙協力には不安の声もある。前回参院選は3月、前々回は前年の12月に相互推薦を決めたが、今回は大幅に遅れている。公明から自民への推薦はこれまでに19人。自公間で「隙間風」が指摘された影響もあり、推薦対象となる38選挙区の半分にとどまる。自民幹部の一人が懸念するのは「緩み」だ。「支持率が高すぎると、かえって危ない。選挙は何かのきっかけですぐに情勢が変わるから」と話す。（榊原一生）

野党 一本化 限定的

対する野党側は、最近の国政選挙のような選挙協力の態勢は整っていない。16年、19年の参院選では32の1人区すべてで候補者一本化を実現し、一定の成果をあげた。その一方で、昨年の衆院選で野党協力の枠組みに入らなかった日本維新の会が躍進したことが影響し、「野党共闘」のともしびは消えつつある。

今回も立憲民主党が国民民主党や共産党などに候補者調整を呼びかけてきたが、協議は難航する。生き残りをかける各党が、選挙区で独自に戦うことで比例票を積み上げる戦略に転換したことが背景にある。

1人区はいまのところ、野党系候補は約20選挙区で競合しそうだ。山口や宮崎は立憲、国民民主、共産の3党、香川は維新も含めた4党が擁立する乱立模様。立憲や国民民主が現職を抱える長野や大分などでも、維新や共産との競合が避けられそうにない。

立憲と国民民主の支援団体・連合は両党に1人区での一本化を求めていたが、競合を追認せざるをえなくなった。立憲と共産は、5月にようやく候補者調整に入ることで合意。与党に勝てるとみる選挙区を優先し、「かなり限定される」（共産の小池晃書記局長）協力になる見通しだが、立憲現職を中心に候補の一本化を増やしたい考えだ。

複数区の構図は複雑だ。東京（改選数6）では、野党だけですでに改選数を上回る候補が名乗りを上げる。京都（同2）では、野党陣営でしのぎを削ってきた立憲、共産に、国民民主が推薦する維新も加わる。（横山翼）

夏の参院選、注目の選挙区

選挙区　改選数

	北海道 3	山形 1	東京 6	京都 2
2016年参院選の結果	自民民	無	民自公共自民	自民
今回の主要政党の立候補予定者	自自立立共国民NNN	自国民共N	自自立立公維共れ社NNNNNN	自立維共NN
	野党勢力が強いとされる地盤で、自民が2議席を狙う	自民が国民民主現職の支援を検討するもまとまらず、候補者を擁立する方向に	与党は現有勢力の確保、立憲と共産も現有維持をめざす。多数の野党候補が立ち、乱戦の様相	立憲は現職の議席維持に注力。国民民主は維新の推薦に回る

2016年：民 民進　自 自民　公 公明　共 共産　無 無所属

2022年：立 立憲民主　国民 国民民主　維 日本維新の会　れ れいわ新撰組　N NHK党　社 社民

外務省幹部「のけぞった」
バイデン氏 台湾防衛発言

バイデン米大統領が23日の記者会見で、台湾有事の際には台湾を防衛するため、軍事的に関与する意思があることを明確にしたことについて、日本政府内には歓迎と困惑が交錯している。「心強い」との受け止めがある一方で、さっそく中国が猛反発しており、地域の不安定化につながる恐れがある、との声もある。

発言は23日の日米首脳会談後の記者会見で飛び出した。中国が台湾に侵攻した場合、米軍が軍事的に関与するかどうか問われたバイデン氏は「イエス」と明言。「それが我々のコミットメント（誓約）だ」とも述べた。

会見場でバイデン氏の発言を聞いた日本政府関係者は、「驚いた。あきらかに場の雰囲気が変わった」。外務省で会見を聞いていた幹部も「聞いたときは思わずのけぞった。日米ですり合わせた発言ではない」と打ち明けた。

これに対し、中国外務省の汪文斌副報道局長は23日の定例会見で「主権や領土など核心的利益に関わる問題で、譲歩の余地は一切ない。中国人民の強大な能力を過小評価してはならない」と反発した。

日本の外務省幹部は「本来、日本としては悪い発言ではないが……。これ以上は何も言えない」と困惑気味だ。一方、自民党の佐藤正久外交部会長は24日の党会合で、「米大統領が最高の失言をした」と歓迎。「この地域の安定に資する発言であり、バイデン氏の本音が出た、極めて良い失言だ」と述べた。

「開かれたインド太平洋」推進
日印首脳一致

岸田文雄首相は24日、東京・元赤坂の迎賓館で、インドのモディ首相と会談した。法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取り組みについて、厳しい国際情勢にあるからこそ一層推進することが重要との認識で一致。ロシアによるウクライナ侵攻や中国の海洋進出は議題にならなかったという。ロシアとの関係を維持するインドに配慮した。

両氏の会談は、岸田氏の3月のインド訪問時以来2回目。日本政府によると、バイデン政権が主導して立ち上げるインド太平洋地域の新たな経済枠組み（IPEF）について、「地域に実体的な利益をもたらす包摂的な枠組み」とするよう取り組むことも確認。サプライチェーン（供給網）の多元化・強靱（きょうじん）化といった経済安全保障上の課題への取り組みを強化することでも一致したという。両首脳は外務・防衛担当閣僚会合（2プラス2）や、初の戦闘機共同訓練の早期実施を目指すことも確認した。（里見稔）

中国念頭に連携 日豪首相が確認
ソロモン諸島巡り懸念

岸田文雄首相は24日、豪州のアルバニージー首相と会談した。ロシアのウクライナ侵攻について「インド太平洋で同じようなことを決して起こさせてはならない」との点で一致。中国がソロモン諸島と安全保障協定を結んだことに「懸念」を示し、連携して対応していくことを確認した。

アルバニージー氏は9年ぶりの政権交代を果たして首相に就任した。岸田氏は「自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた取り組みを進めることが求められている」と訴えた。アルバニージー氏は「オーストラリアの外交政策に抜本的な変化がない」と述べた。

＃政官界ファイル

▼細田議長報道巡り、山口公明代表「説明責任を」　公明党の山口那津男代表は24日の記者会見で、細田博之衆院議長が女性記者に「セクハラ」発言をしたなどと週刊文春が報じたことに関連し、「丁寧に説明責任を尽くしてほしい」と述べた。細田氏の事務所は「全くの事実無根だ」などと週刊文春に文書で抗議している。

▼補正予算の審議日程、与野党合意　与野党は24日、物価高騰の「緊急対策」に使う予備費の積み増しなどを盛り込んだ2022年度補正予算案の審議日程について、衆院予算委員会を26、27両日、参院予算委員会を30、31両日に開くことで合意した。補正予算案は31日にも参院で成立する。予算委の集中審議については、衆院で6月1日、参院で3日に開くことも決めた。

▼立憲、参院選2人公認内定　立憲民主党は24日、夏の参院選の石川選挙区で行政書士の小山田経子氏（43）、比例区で石川雅俊氏（42）の公認を内定した。いずれも新顔。

研究時間確保 支援へ
政府戦略 大学教員らの負担軽減

日本の研究力低下の原因の一つとされるのが、大学教員らの研究時間が減っていることだ。政府は研究に専念できる時間を確保するための方策の検討に乗り出す。6月上旬の閣議決定をめざす科学技術・イノベーション政策の年次戦略「統合イノベーション戦略2022」に盛り込む。

文部科学省の調査によると、大学教員らが職務にあてる時間のうち、研究時間の割合は02年度には46・5%だったのが年々減り、18年度は32・9%と3分の2まで落ち込んだ。市民講座や研修などでの講師役としての参加や、競争的研究費の審査、国の審議会への出席など、研究以外の活動の割合が増えていることが原因だ。

特に、教授会をはじめとする学内会議への参加など大学の運営業務の制約が大きいと感じている教員が多い。教員不足などによる教育負担もそれに続く。

戦略では、研究活動を後方から支援する「ユニバーシティー・リサーチ・アドミニストレーター（URA）」や、実験の補助などをする技術職員の育成に取り組む。研究設備や機器の共有やデータの利活用を進めるほか、国立大学の事務処理の簡素化、競争的研究費の手続きのデジタル化を図るとしている。（藤波優）

クアッド 岸田首相議長国会見（要旨）

日米豪印4カ国（クアッド）の首脳会合を受けた、岸田文雄首相の議長国会見の主な内容は次の通り。

【冒頭発言】

■ウクライナ情勢

4首脳間でウクライナ情勢がインド太平洋地域に及ぼす影響について議論し、インドも参加する形でウクライナでの悲惨な紛争について懸念を表明し、法の支配や、主権および領土一体性等の諸原則は、いかなる地域でも守らなければならないと確認した。

■北朝鮮問題・インド太平洋地域情勢

核・ミサイル活動を活発化させている北朝鮮についても議論し、北朝鮮の完全な非核化に向けた連携で一致した。拉致問題の即時解決の必要性についても4カ国で一致した。

東シナ海、南シナ海における一方的な現状変更の試みへの深刻な懸念や、ミャンマー情勢への対応などの情勢についても議論した。

■クアッドの連携強化

インフラ分野では今後5年間で500億㌦以上のさらなる支援、投資をめざす。債務問題に直面する諸国の能力強化に取り組む。

宇宙分野では、4カ国が保有する衛星情報を地域諸国に提供する取り組みを立ち上げた。

ロシアによるウクライナ侵略という国際秩序の根幹を揺るがす事態が発生する中、今こそ自由で開かれたインド太平洋が重要であり、実現に向け力を尽くしていくとの4人のコミットメントを東京から世界に力強く発信することができたことは極めて大きな意義がある。

【質疑応答】

――安全保障をめぐり、中国に対してどう連携していくことを確認したのか。

日米豪印の枠組みは、特定の国を対象にしたものではない。今回は、地域情勢として東シナ海、南シナ海における一方的な現状変更の試みへの深刻な懸念を含め、率直な意見交換を行ったということだ。

――日米豪はロシアの侵略を強く批判する立場だが、インドは立場が一致していないのではないか。

同志国の間でも立場が完全に一致しないこともある、これは当然だ。ウクライナ情勢をめぐってはインドも含めた4カ国の首脳間で法の支配や、主権や領土の一体性などの諸原則の重要性を再確認することができた。

共同声明（要旨）

24日に発表された日米豪印（クアッド）首脳会合共同声明の要旨は次の通り。

【平和と安定】

ウクライナにおける紛争及び進行中の悲劇的な人道的危機に対するそれぞれの対応について議論し、インド太平洋への影響を評価した。4カ国の首脳は、地域の平和と安定を維持する強い決意を改めて表明した。国際秩序の中心は国連憲章を含む国際法及び全ての国家の主権と領土一体性の尊重であることを明確に強調した。

東シナ海及び南シナ海を含む、ルールに基づく海洋秩序に対する挑戦に対抗するため、国際法の順守並びに航行及び上空航行の自由の維持を擁護する。現状を変更し、地域の緊張を高めようとするあらゆる威圧的、挑発的または一方的な行動に強く反対する。

国連安保理決議に従った朝鮮半島の完全な非核化へのコミットメントを再確認し、日本人拉致問題の即時の解決の必要性を再確認する。国連安保理決議に違反した北朝鮮の弾道ミサイル開発及び発射を非難し、国際社会に対し、決議を完全に履行するよう求める。

【新型コロナと世界健康安全保障】

新型コロナへの対応と将来の健康危機に対する備えに取り組んでいく。世界115カ国以上で20億㌦以上の規模で展開されているラスト・マイル支援を通じてワクチン接種を加速する。

【インフラ】

日米豪印は次の5年間に、インド太平洋地域において500億㌦以上のインフラ支援及び投資を行うことを目指す。G20（主要20カ国・地域）の「共通枠組み」の下で、債務問題に対処する必要がある国々の能力強化に取り組む。

【重要・新興技術】

5G及びビヨンド5Gの分野で相互運用性及び安全性を推進していく。グローバルな半導体サプライチェーンにおける日米豪印の能力及び脆弱（ぜいじゃく）性をマッピングし、多様で競争力のある半導体市場を実現するため、補完的な強みを一層活用することを決定した。

▼首相動静 24日

【午前】8時17分、官邸。23分、閣議。10時8分、オーストラリアのアルバニージー首相、インドのモディ首相、バイデン米大統領を出迎え。写真撮影。35分、日米豪印のクアッド首脳会議。

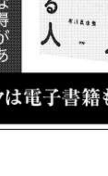
【午後】0時42分、日米豪印フェローシップ創設記念行事。50分、公邸。52分、各国首脳らと昼食会。1時53分、官邸。3時、日米豪印のクアッド首脳会議の議長国記者会見。4時23分、東京・元赤坂の迎賓館。46分、アルバニージー首相と首脳会談。6時21分、モディ首相と首脳会談。7時39分、モディ首相と写真撮影。コイに餌やり。44分、モディ首相と夕食会。8時46分、公邸。

話題沸騰！たちまち7万部突破！
ウイルス学者の責任
宮沢孝幸
京大准教授、覚悟の直言。今こそ読むべき1冊！
「そこまで言って委員会NP」（読売テレビ 5/15）で紹介されて大反響!!
子供のmRNAワクチン接種を避けるべき理由とは。
PHP新書 定価：1,078円 978-4-569-85158-7
撮影：大島拓也

著者好評既刊 京大 おどろきのウイルス学講義 PHP新書 定価：1,023円 978-4-569-84934-8

大反響！たちまち4刷！
ロシア点描
まちかどから見るプーチン帝国の素顔
「なぜウクライナを！市井の目で見たロシア、ロシア人」——Newsweek 日本版コラムニスト・元在ロシア大使館公使 河東哲夫
小泉悠 東京大学先端科学技術研究センター専任講師
定価：1,760円 978-4-569-85185-3

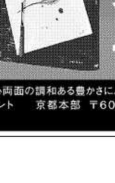
ウクライナ戦争における中国の対ロシア戦略
世界はどう変わるのか
軍冷経熱——狂気のプーチン、笑う習近平
中国にはどんな得があるのか？ アメリカの戦争ビジネスの正体とは？
遠藤誉 PHP新書 定価：1,078円 978-4-569-85232-4

50歳から花開く人、50歳で止まる人
人生後半は、遊ぶように生きていく
不安から解放されて、幸せにはたらき、生きていくための知恵！
有川真由美
定価：1,485円 978-4-569-85197-6


話題沸騰！発売即重版決定!!
最高の死に方をするための最高の生き方
「死んだら終わり」ではありません。目には見えない死後の世界がどういうものか分かれば、私たちのこの人生は輝きだします。
並木良和
定価：1,760円 978-4-569-85193-8

発売前重版決定!!

「こんな捕物帖、読んだことない」と多くの読者を魅了している待望のシリーズ第二弾！
きたきた捕物帖（二）子宝船
宮部みゆき
定価：1,760円 978-4-569-85198-3
私が生涯、書き続けたい捕物帖です。 宮部みゆき
好評既刊 きたきた捕物帖 PHP文芸文庫 定価：968円 978-4-569-90201-2
『子宝船』発刊記念 読者プレゼント実施中！
『子宝船』をお買い上げいただいた方のなかから抽選で150名様に、『子宝船』特製巾着をプレゼント。
※帯袖に応募券が付いています。
応募締切：2022年7月31日（日） 当日消印有効

2022年 本屋大賞第2位
赤と青とエスキース
青山美智子
TikTok小説紹介で話題のけんごさんも太鼓判！
「これしかないと言い切れるタイトルに、心を奪われました。大傑作です」
続々重版10万部突破！
定価：1,650円 978-4-569-85064-1

全国書店員が選んだいちばん！売りたい本 2022年本屋大賞

PHP研究所　コードNoはご注文にご利用いただけます。表示の定価は税込みです。 https://www.php.co.jp/ @PHPInstitute_PR
マークは電子書籍もございます。iPhone、iPad、Android、PC、電子書籍専用端末でお読みいただけます。
〈PHPとは…〉"PEACE and HAPPINESS through PROSPERITY"の頭文字で『物心両面の調和ある豊かさによって平和と幸福をもたらそう』という意味です。
東京本部 〒135-8137 東京都江東区豊洲5-6-52 NBF豊洲キャナルフロント　京都本部 〒601-8411 京都市南区西九条北ノ内町11
ご自宅にお届けできます。ブックサービス TEL.0120-29-9625まで。

考論 クアッド首脳会合 各国の識者は

▼1面参照

「全方位」インドに圧力 逆効果

印シンクタンク「オブザーバーリサーチ財団」安全保障・戦略・技術センター長 ラジェスワリ・ピライ・ラジャゴパラン氏

インドが日米豪印によるクアッドに参加したのは、影響力を増している中国の存在が大きい。両国には長年にわたる国境対立があり、近年は中国が攻撃的な態度を伴って軍事、経済、政治的な力を増したことで、関係が不安定になってきている。2020年には国境付近で武力衝突が起き、死傷者が出た。中国への抑止力としてクアッド参加国との関係を強化している。

一方でインドは、クアッド参加国の中では最もこの枠組みへのつながりが薄いと言える。インドはロシアや中国などが参加するBRICS(新興5カ国)や上海協力機構(SCO)など、他の国際的な枠組みにも参加している。インドの基本方針は全方位外交であり、国益を考慮し、特に主要国とは良好な関係を築こうとする。

インドはウクライナ問題でロシアへの制裁にも加わっていない。理由は大きく三つ。一つは国防で、インドの兵器の多くはロシア製だ。中国との対立が続く中でロシアを名指しした批判をすれば、兵器や修理用の備品の提供が遅れたり、取りやめになったりする恐れがある。

もう一つの理由は政府や国民の間に、ロシアに対する共感が一定程度あることだ。またインド政府は、西側諸国の要求に応じたと思われるのを嫌がっている。長期的にインドの対ロシア政策が変わることはあっても、上から目線で「すぐにロシアと距離を置け」と圧力をかけるようなやり方はインド側の反発を招き、逆効果だ。

(聞き手・ニューデリー=石原孝)

「自由な国家」で線引き 分裂拡大

北京大学国際関係学院の前院長 賈慶国氏

クアッド首脳会合に参加するなど、一連のバイデン氏の動きは、欧州で戦争が起きても「アジアにも目を向けている」というメッセージだ。ただ、実際にはバイデン政権はこの先、欧州に多くの時間や資源を費やす必要がある。当初の想定ほどアジアに力を費やせなくなり、インド太平洋戦略にも影響はあるはずだ。

中国はクアッドなど米国のインド太平洋戦略を対中の「アジア太平洋版NATO」と警戒しているが、実際には北大西洋条約機構(NATO)ほどの結束は難しい。4カ国は欧州と違い、文化でも利害の面でも大きく異なるからだ。インド太平洋経済枠組み(IPEF)が中国に与える影響は大きくない。バイデン氏が次も政権を担う可能性は低く、IPEFに環太平洋経済連携協定(TPP)参加国を引きつける力はない。

ただ、世界を「自由な国家」と「不自由な国家」に区切る米国の政策は、必然的に地域を不安定化させ、世界の分裂を拡大するものだ。国際秩序の弱体化も招いている。

例えばロシアは、米国は中国との対立に集中しているから、自らがウクライナを攻撃しても強く干渉してこないと考えたかもしれない。

台湾問題では、米国は独立を支持すると公には言っていないが、一歩一歩その方向に動いているようにみえる。問題なのは台湾の独立勢力が「米国が台湾独立を支持する」と思いかねないことで、台湾側を無謀な行為に走らせて、台湾海峡の軍事的衝突や戦争を招く恐れすらある。

(聞き手・北京=高田正幸)

豪新政権 にじむ対中警戒

クアッド 気候対策も強調

日米豪印(クアッド)による24日の首脳会合は、オーストラリアで9年ぶりに政権に返り咲いた中道左派の労働党が、その外交姿勢を披露する場になった。豪州の専門家からは、新政権のもとで豪州のクアッドへの関与が深まるとの見方も出ている。

「政権は代わったが、クアッドへの関与は全く変わらず、これからも変わらない」。豪州のアルバニージー首相は24日の会合の冒頭で、こう強調した。

労働党党首のアルバニージー氏は、23日に首相に就任したばかり。首脳会合が初の外交舞台になった。

労働党が前回政権を担った2007~13年には中国に融和的な姿勢を取った。07年に当時の安倍晋三首相が提唱した日米豪印の連携構想とも距離を置いた。だが、アルバニージー氏は24日の会合で「インド太平洋にはクアッドの協力関係がかつてなく必要だ。情勢が不安定化し、様々な脅威に直面している」などと、中国への牽制(けんせい)と取れる発言を繰り返した。

豪州の北に広がる南太平洋では4月、ソロモン諸島が中国と安全保障協定を締結。豪州には、中国がこうした合意を足がかりに地域での軍事的な影響力を増すのではないかとの懸念があり、新政権も中国の脅威を念頭に、クアッドの枠組みも利用した外交を展開することになりそうだ。

また、アルバニージー氏は首脳会合後の記者会見で「ウクライナの人々に対するロシアの一方的で違法、非倫理的な攻撃は非道な行為だ」と述べ、厳しく対処する姿勢を示した。

アルバニージー氏は首脳会合で、気候変動対策も強調。共同声明には「豪州の新政権の気候変動に関するより強力な行動へのコミットメントを歓迎する」との文言が盛り込まれた。石炭産業などに配慮して対策に慎重だった前政権より踏み込んだ施策を打ち出す方針だ。

豪州の防衛政策に詳しいストラテジストのアラン・デュポン氏は「クアッドは豪州の外交安保政策の中心的存在になった。新政権も、特に軍事以外の側面でクアッドへの関与を増やすだろう」と話す。

(シンガポール=西村宏治)

台湾、外交政策維持の構え

バイデン米大統領が日米首脳会談後の共同記者会見で「台湾有事」をめぐる米国の軍事的関与を明言したことについて、台湾外交部の欧江安報道官は24日の定例会見で、「今後も米国や日本との協力を強化し、信頼関係を深めたい」と述べた。台湾の外交政策について特段の調整を行わない考えを表明した格好だ。

米国の歴代政権はこれまで、中国による台湾侵攻のほか、台湾の独立に向けた動きを牽制(けんせい)するため、台湾防衛の意思を明かさない「あいまい戦略」をとってきた。米政府はバイデン氏が23日に発言した直後に、米国の対中政策に変更はないとの声明を出している。

24日の台湾主要紙はバイデン氏の発言をいずれも1面トップで紹介。「バイデン氏 米国は台湾を軍事防衛する」「バイデン氏 軍事介入を承諾」などの見出しを掲げた。一方で、野党・国民党の主席(党首)特別顧問の黄介正氏は23日、フェイスブックに「バイデン氏は記者の質問に応じて語っており、通常の政策転換はこうした形を取らない」と投稿し、事態を静観する考えを示している。

(台北=石田耕一郎)

「台湾 米中対立の中心にすべきでない」

キッシンジャー氏、ダボス会議で自制促す

台湾を米中対立の中心にするな――米外交の長老格キッシンジャー元米国務長官(98)が23日、緊張が高まる台湾問題をめぐって、米中双方に自制を促した。スイス東部ダボスで開催中の世界経済フォーラム(WEF)の年次総会(ダボス会議)で発言した。

米国からオンラインで参加したキッシンジャー氏は、「米中の直接的な対決は避けなければならず、台湾は米中交渉の中心になるべきではない」と発言。「世界全体の平和のために、米中はその対立的な関係を和らげることが大切だ」と指摘した。

来日中のバイデン米大統領がこの日、中国が台湾に侵攻した場合、台湾防衛に米国が関与する意思を明言したことを受けた発言だ。

1970年代に米中間の国交正常化を主導したキッシンジャー氏は「米国は策略や段階的なプロセスで『二つの中国』のような解決策を進めようとすべきではない。中国もこれまで進めてきた自制を続けるべきだ」とも語った。

(ダボス=石合力)

南太平洋8カ国 中国外相訪問へ

中国外務省は24日、王毅(ワンイー)国務委員兼外相が26日~6月4日、南太平洋地域のソロモン諸島やキリバス、フィジーなど計8カ国を公式訪問すると発表した。フィジーでは太平洋島嶼(とうしょ)国との外相会議も開催する。日米豪印によるクアッドに対抗し、南太平洋での影響力の拡大を図る構えだ。(北京)

ロシア 足元から侵攻批判

外交官辞職「侵略、国民への重罪」

国営TVで元軍人「全世界が敵対」

ウクライナ侵攻の開始から24日で3カ月を迎えるなか、ロシアでプーチン政権の支持基盤に異変が見え始めた。外交官や盟友、国営メディアなどから公然と侵攻への批判の声が上がる。ロシア軍にも多くの犠牲が出るなか、侵攻が長期化するとの見方が強まっており、政権に対する国民の不満が少しずつ高まっている可能性がある。

▼1面参照

2013年、モスクワのクレムリンで開かれた授賞式で、ロシアのプーチン大統領(左)と並ぶテレビ司会者のウラジーミル・ソロビヨフ氏=AFP時事

辞職したボリス・ボンダレフ氏(本人のパスポート用写真から許可を得て撮影した画像)=AP

プーチン政権 支持基盤異変

「20年間、わが国の外交政策の様々な展開を見てきたが、(ロシアがウクライナに侵攻した)2月24日ほど母国を恥じたことはない」

今月23日、ロシアの在ジュネーブ国連代表部に務めていたボリス・ボンダレフ参事官がジュネーブの外交官らに宛てた声明が公表され、ウクライナ侵攻に抗議して辞職したことが明らかになった。

発表した国際人権団体のUNウォッチによるとボンダレフ氏は「プーチン(大統領)が仕掛けた侵略戦争は、ウクライナ国民に対する犯罪というだけでなく、おそらくロシア国民に対する最も重大な犯罪だ」と指弾した。この件についてロシアのペスコフ大統領報道官は報道陣に「ボンダレフ氏はもはや我々とともになく、我々に反対している」とし、「彼はロシアの指導部の行動を批判しているが、ほぼすべての国民が指導部の行動を支持している。つまり彼は国の全体的な意見に反対した」と話した。

プーチン氏の盟友、ロシア・チェチェン共和国のカドイロフ首長からも苦言が出た。18日、「最初に誤りがあった」と述べ、侵攻の作戦が想定通り進まなかったことを認めた。チェチェンの部隊も参戦しており、「今は100%計画通りに進んでいる」とも述べたが、異例の発言と言える。

ロシア軍はウクライナに侵攻後、早期に首都キーウ(キエフ)などを陥落させる計画だったとみられる。だが、欧米の軍事支援を受けたウクライナ軍の抵抗が想定外に強く、3月下旬にはキーウ近郊からの撤退を開始。現在は東部ドンバス地方に戦力を集中させているが、苦戦が続いている。

独立系世論調査機関「レバダセンター」による4月下旬の調査では、ロシアで「特別軍事作戦」について「支持する」が74%と前月より同7㌽下がった。

日頃は政権のプロパガンダを無批判に報じる国営メディアでも、不満の声が相次ぎ表面化している。

退役大佐で軍事評論家のミハイル・ホダリョノク氏=ロシア国営テレビの映像から

英デイリー・メールによると、5月上旬に放映された国営テレビの番組で、政権寄りの発言が多い司会者のウラジーミル・ソロビヨフ氏が「武器が前線に届くまで恥ずかしいほどの時間がかかる」と嘆き、出演者も「兵士は昔の兵器を持たされている。ロシア経済は戦争を維持できない」と指摘した。16日には別の番組で、退役大佐で軍事評論家のミハイル・ホダリョノク氏が「ウクライナ軍は士気が高く、欧米の軍事支援を受けて戦闘の準備が整っている」「認めたくなくても、全世界が我々に敵対している」などと述べた。

ロシア国営テレビでは3月、生放送中に同局の職員が反戦を訴えた事件があったが、対独戦勝記念日の5月9日朝にも、政府系ニュースサイト「レンタ・ルー」が一時、政権批判や反戦の記事で埋められた。

「経済の失敗を隠すには戦争が簡単だ」「彼(プーチン氏)は無意味な戦争を起こし、ロシアを苦境に陥れようとしている」……。「戦争に反対する全ての人が団結する必要がある」などとして、2人のジャーナリストが実行したという。

一方、欧米では、プーチン政権内にも苦戦への不満が高まっているとの見方がある。ロシア軍や連邦保安局(FSB)の幹部の自宅軟禁や解任の臆測が相次ぎ、ショイグ国防相やゲラシモフ参謀総長の更迭説も一時、浮上した。

英国防省は19日、旗艦「モスクワ」が沈没した黒海艦隊のイーゴリ・オシポフ司令官と、北東部ハルキウ攻略に失敗したという戦車部隊の指揮官が停職処分になった可能性があるとの分析結果を発表した。

ロシア軍などで個人の責任を回避する努力が強まり、さらに指揮系統がきしむと予測。「ロシアが主導権を奪い返すのは難しいだろう」と指摘した。

■プーチン政権周辺で起きている異変

- ◆ロシアの外交官が「(ウクライナ侵攻が始まった)2月24日ほど母国を恥じたことはない」と批判して辞職
- ◆侵攻の作戦について、「最初に誤りがあった」とロシア・チェチェン共和国のカドイロフ首長
- ◆国営テレビの番組で、政権支持の司会者ウラジーミル・ソロビヨフ氏が「武器が前線に届くまで恥ずかしいほどの時間がかかる」と不満を述べる
- ◆退役大佐で軍事評論家のミハイル・ホダリョノク氏が「全世界が我々に敵対している」などと国営テレビの番組で発言
- ◆政府系ニュースサイト「レンタ・ルー」が一時、政権批判や反戦の記事で埋まる
- ◆作戦失敗の責任を問われ、ロシア軍の司令官を処分との見方
- ◆ウクライナの誤った情報を伝えたとして連邦保安局(FSB)幹部が自宅軟禁されたと報道

対艦ミサイルを デンマーク提供

ウクライナ、黒海封鎖対抗

デンマークは23日、ロシアの侵攻を受けるウクライナに、対艦ミサイル「ハープーン」を新たに提供する方針を明らかにした。ウクライナへの軍事支援を議論する米国主催のオンラインの国際会議で表明した。ウクライナは黒海の封鎖を続けるロシアに対抗するものとして、歓迎している。

米国によると、2回目となる米国主催の国際会議には、47カ国が参加した。ドイツの米軍基地で先月26日に開かれた初回の会議より参加国が増えたという。日本からは岸信夫防衛相が参加した。

オースティン米国防長官は会議後の記者会見で「デンマークが今日、ウクライナの沿岸の警備のため、ハープーンの発射装置とミサイルを提供すると表明したことに特に感謝したい」と述べた。ハープーンは米ボーイング社製。報道によるとデンマーク軍が保有するハープーンは、艦船だけでなく、港や陸上の標的も攻撃できるタイプだという。

ロシアはウクライナ侵攻後、南部オデーサ港などの封鎖を続け、ウクライナの小麦などの農産品の輸出を妨げている。ウクライナ側は封鎖を破るために、ロシア艦艇を狙える対艦ミサイルを求めていた。

(ワシントン=清宮涼)

2019年、米国、日本、韓国、豪州の合同演習で対艦ミサイル「ハープーン」を発射する米海軍の誘導ミサイル駆逐艦=ロイター

ウイグル訪問 中国「理解を」

国連人権トップに王外相牽制

中国の王毅(ワンイー)国務委員兼外相は23日、新疆ウイグル自治区訪問を控えた国連人権部門トップのバチェレ人権高等弁務官と広東省で会談し「この旅を通じ、デマやうそが払拭(ふっしょく)されることを願っている」と語った。米欧が指摘する人権問題の存在を否定し、中国の民族政策への理解を呼びかけた。

中国外務省によると、王氏は人権問題で批判を強める米国などを念頭に「一部の国はうそを流布し、人権問題を利用して中国を不当に攻撃している」と批判した。バチェレ氏の訪問について「理解を深め、協力を強め、根本を正す旅とするべきだ」と牽制(けんせい)した。

一方、中国のSNS「微博」の国連公式アカウントによると、バチェレ氏は王氏に「各関係者と交流し、非常に重要で敏感な問題を討論したい。そうすることで信頼を確立していきたい」などと語った。

バチェレ氏は28日までの滞在中、新疆ウイグル自治区を訪問予定だ。中国側は訪問の受け入れによって中国の人権政策の正当性を示す狙いとみられるが、米国などは独立性や透明性に懸念を示している。

一方、中国当局に拘束されている人権派弁護士の家族ら3人は23日、拘束されている弁護士や民主活動家ら21人の釈放を中国政府に働きかけるようバチェレ氏に求める声明を発表。弁護士らが残酷な刑罰を受け、弁護士との接見も認められていないなどと訴えた。

(北京=高田正幸)

特派員メモ

shanghaiされたくない

◆上海

都市封鎖(ロックダウン)が続く中国・上海市で何が起きているのか理解するには、SNSなどで拡散された文章や画像、動画の分析が欠かせない。ただ、当局にとって都合が悪い場合は、すぐに削除されたり、検索できなくなったりする。

4月には、米アカデミー賞を受賞したミュージカル映画「ラ・ラ・ランド」が規制対象になり、静かな話題となった。特段中国を批判的に描いた映画ではない。ではなぜか。中国のネット上では映画のせりふに出てくる「shanghai」という英単語に関係すると読み解いていた。

英和辞典を引くと、中国の都市名以外にも「(~するよう)だます」という意味がある。上海航路の船に無理やり乗せられた人が多発した米国の史実が語源らしい。

当初、市政府はロックダウンを繰り返し否定した。判断を翻し計8日間と発表した封鎖期間はもうすぐ2カ月。食料も十分供給すると約束したが、多くの市民が満足に食べられなかったり、飢えの不安を抱えたりした。市は6月には市民生活や生産活動を正常化する方針だが、周囲の中国人は大半が懐疑的だ。私ももうshanghaiされたくない。

(井上亮)

■世界の新型コロナ感染者(5月24日午後5時現在)

	感染者	死者
米国	8339万0587	100万2377
インド	4314万0068	52万4490
ブラジル	3080万3995	66万5891
フランス	2955万1335	14万8955
ドイツ	2610万9965	13万8485
英国	2244万8854	17万8744
ロシア	1803万0719	37万0795
韓国	1799万3985	2万4006
イタリア	1725万7573	16万6032
トルコ	1506万4220	9万8933
スペイン	1223万4806	10万5952
インドネシア	605万2764	15万6534
フィリピン	368万9132	6万0455
中国	240万1316	1万4594
シンガポール	127万2386	1377
日本	863万2778	3万0336
世界計	5億2609万7252(+48万6205)	627万8679(+1438)

感染者の多い11カ国と、日本と往来の多い国。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、1面・社会面と一致しない

資産所得倍増 具体策は

NISA拡充 貯蓄から投資へ誘導

岸田文雄首相が打ち出した「資産所得倍増プラン」について政府は具体策を6月にも示す構えだ。どんな数値目標を掲げ、具体的に何をするかは決まっていないが、家計が金融資産から得る所得はこの25年余りで半減している。半減した所得を倍増できるのか――。

岸田首相は5日のロンドンでの講演で「貯蓄から投資へのシフトを大胆に進める」と述べ、資産所得倍増プランを進めていくと表明した。

「資産所得」が何かを政府は示していないが、たとえば、家計が貯蓄から得る利子と、株式などへの投資から得る配当がある。

内閣府の「国民経済計算」によると、貯蓄で家計が得た利子の総額は2020年度に6・8兆円、投資による配当は7・1兆円。同じ基準でさかのぼれる94年度は利子26・6兆円、配当1・4兆円。二つを合わせると、94年度の28・0兆円から20年度は半減した。低金利で預金利子が減る一方で、配当は大きく増えていないためだ。

総務省の「19年全国家計構造調査」でみると、家計（勤労者世帯と無職世帯を合わせた総世帯、平均世帯人員2・3人）が得ている年間の利子・配当金は平均2・8万円だった。

岸田首相＝5日、ロンドン

「資産所得倍増」といえば、これらを2倍にすることなどが考えられる。

ただ、「プランは全くの白紙でまさにこれから」と金融庁幹部。10日の参議院で、首相発言について鈴木俊一財務相兼金融相も「事前にお話は聞いておりません」と答えた。

首相が講演で触れたのは、NISA（少額投資非課税制度）の拡充や、預貯金を資産運用へ誘導する新たなしくみの創設などだ。

■世帯主の年代別にみた家計の年間利子・配当収入

（万円。総務省「2019年全国家計構造調査」から）

平均	2.8
30歳未満	0.3
30代	0.7
40代	1.4
50代	3.2
60代	4.5
70代	4.0
80歳以上	4.2

NISAは14年に始まった。一般NISAは、上場株式などに年120万円まで非課税で5年間投資できる。18年には、投資信託に年40万円まで非課税で20年間投資できる「つみたてNISA」も追加した。ただ、いずれも時限措置。一般NISAは23年末に期限を迎え、24年から新制度になるが、それも5年間の措置だ。金融界では、資産所得倍増のために制度の恒久化や非課税の投資上限額引き上げを求める声があがる。

NISAを巡っては、株の短期売買に使われ、長期の資産形成という本来の目的に沿わないとの批判がある。24年からの新制度では、非課税となる投資枠の一部を積み立て投資向けに限定するしくみに改める。拡充策の実施時期について、今夏にまとめる税制改正要望に盛り込んで議論が進めば、新制度にあわせて導入が可能だという。

老後の資金 脅かす？ 富裕層に集中懸念も

具体策づくりにあたっては課題も多い。

約2千兆円にのぼる国内の個人金融資産の3分の2は、高齢者が持つ。「高齢者に預貯金を下ろしてもらい、株式や投資信託を買わせる近視眼的な策に陥ってしまうと危険だ」。高齢者のお金の問題に詳しいフィンウェル研究所の野尻哲史（さとし）代表はそう話す。

高齢者は預貯金を取り崩しながら暮らすため、過度に投資へ振り向けると生活を脅かすことにつながったり、金融トラブルを招いたりすることも起きる。

資産格差を広げないかも課題となる。内閣府が2月にまとめた「日本経済2021～22」によると、家計の保有資産額を10区分に分けると、最も多額の層（平均約5千万円）が得ている利子・配当収入は19年に全体の約60%を占め、14年の約54%から上昇した。一部の裕福な層への集中が進む形になっており、野尻氏は「現役層の資産形成を助けるしくみが重要」と話す。

「消費者が投資でもうかると思っていないことが一番の課題だ」。そう指摘するのは、UBS証券の足立正道チーフエコノミスト。海外と比べ、日本企業の成長は鈍く株価も上がらず、国内では金融資産から十分な収益を得られないためだ。「経済の成長が当たり前にならないと、資産所得の倍増も難しい」と話す。

（稲垣千駿、編集委員・中川透）

下請けと「年1回は価格交渉を」

経産省 取引適正化へ基準案

下請け企業が原材料費の高騰などで増えたコストを取引価格に反映しやすくするため、経済産業省は「下請中小企業振興法」の基準を見直す。下請け企業と発注元の企業に対し、価格改定の交渉を年に1回以上するよう新たに求める。中小企業の経営を改善させることで、賃上げしやすくするねらいだ。

基準の改正案は24日、中小企業政策審議会の小委員会で示された。意見募集し7月をめどに施行する。

今回の改正は、年に1回の交渉のほか、原材料費やエネルギー価格が高騰した際には、価格交渉に柔軟に応じることを発注元に求める。正当な理由なく交渉に応じない場合は、行政指導を行う。それでも改善されない場合は、改善報告書の提出を求める。

基準は行政指導の根拠になり、各業界のガイドラインや、業界団体の「自主行動計画」にも反映される。

中小企業庁の調べによると、コスト上昇分をすべて取引価格に転嫁できた下請け企業は2割強にとどまる。価格交渉を発注元に断られたり、「取引を断られるリスクがある」として交渉を申し込まなかったりするケースもあったという。

岸田政権は、中小企業の賃上げには下請け企業の取引価格の適正化が必要だとして、価格転嫁を後押しする政策を進めている。（若井琢水）

搭乗はアプリで ANA利用促す

チェックイン機全廃へ

全日本空輸は24日、国内線の自動チェックイン機を2023年度中に全て廃止すると発表した。チェックインや発券の手続きは、主にスマホアプリで利用者にやってもらう。機器の維持管理費などを抑えコスト削減をねらう。有人のカウンターは残すとしている。

アプリなどでチェックインする人は、コロナ禍前で全体の約5割に当たる1日あたり5万人超だった。これを26年度末までに約9割まで引き上げたいとしている。チェックイン機は国内51空港に計437台あるが、23年4月以降、順次取り扱いをやめる。今後は国際線も含めスマホアプリを活用してもらう。

この日、新サービスモデルとして「ANAスマートトラベル」を発表した。アプリの拡充で同じようなサービスは見直す。

日本航空は自動チェックイン機の廃止について、今のところ検討していないという。

全日本空輸の国内線の自動チェックイン機＝羽田空港

小林化工2製品 承認を引き継ぐ

日医工へ

皮膚病用の薬に睡眠導入剤を混入させて健康被害を起こした後発薬（ジェネリック）メーカーの小林化工は24日、抗てんかん剤などの2製品を日医工に製造販売の承認を引き継ぐと発表した。小林化工が薬事承認を得ている253製品は、自主回収か他社への引き継ぎによってすべての取り扱いにめどがついた。

小林化工は、1月までに245製品の自主回収を決めた。医療上の必要性が大きい8製品は出荷を続けていたが、同じ成分の薬を他社がつくれるようになったことから4月に3製品を自主回収すると発表していた。残る3製品は今後、自主回収する方針という。

■海外ファンド3社応札

小売り大手のセブン＆アイ・ホールディングスが、百貨店を運営するそごう・西武の売却先について、2次入札を23日に締め切ったことがわかった。関係者によると応札したのは海外の投資ファンド3社。3社は米投資ファンド「ローン・スター」と「フォートレス・インベストメント・グループ」、シンガポール政府系投資ファンド「GIC」。

新社長

▽NECキャピタルソリューションは菅沼正明氏（すがぬま・まさあき）東京理科大卒。87年NEC。22年4月からNECキャピタルソリューションシニアオフィサー。58歳。東京都出身。今関智雄社長は代表権のない会長。6月28日就任。

決算・人事など

◇SMBC日興証券（6月21日）取締役 近藤秀一
◇JR東日本（6月22日）常務 渡利千春
◇ソフトバンクグループ（6月24日）取締役 デビッド・チャオ▽退任 取締役リップブー・タン
◇ミマキエンジニアリング（6月24日）取締役 森沢修二郎▽退任 常務三宅洋
◇ワタミ（6月26日）取締役 肥塚俊成、大石美奈子
◇紀文食品（6月28日）取締役 上野勝、稲川文雄、飯野浩一▽退任 取締役川島純一、増田春彦
◇NECキャピタルソリューション（6月28日）会長（社長）今関智雄▽社長 菅沼正明▽取締役 木崎雅満▽監査役 小泉吉之▽退任 取締役手塚修一、監査役村井克行
◇東映（6月29日）取締役 小嶋雄嗣、鎌田裕也、堀口政浩、佐藤仁、（監査役）神津信一、塩生朋子▽退任 取締役村松秀信、白倉伸一郎、篠原智士、田中聡、吉元央、樋田謙治郎、監査役有川俊、安田健二 白倉、田中、吉元、樋田氏は上席執行役員
◇小田急電鉄（6月29日）取締役 近藤史朗▽監査役 我妻由佳子、（取締役）長野真司▽退任 取締役野間口有、五十嵐秀、監査役宇佐美淳

■東京市場（24日）

◇円相場（午後5時）銀行間
対ドル 127.27－127.29円（0.31円高）
対ユーロ 136.56－136.60円（1.32円安）

◇株式（終値）
日経平均 2万6748.14円（253.38円安）
TOPIX 1878.26（16.31ポイント安）

◇長期金利（新発10年国債）
0.230％（－0.005）

◇短期金利（無担保コール翌日物） －0.020％

◇金地金店頭価格（消費税込み）
売り（1g） 8418円（＋12円）

◇ドバイ原油（東京商品取引所）
6月限（1kℓ） 8万4460円（－1820円）

年金積立金使い ベンチャー育成？

首相意欲 「高リスク」声も

岸田文雄首相が、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の資産運用のうち、ベンチャー企業に振り向ける割合を拡大することに意欲を示している。ベンチャー投資は一般的にリスクが大きい。新しい企業の育成は大切とはいえ、年金の積立金を使っていいのかという批判もある。

「GPIF等の長期運用資金のベンチャー投資への循環を進める」。岸田首相は5日にあった英国での講演で、GPIFの資金などを使ったベンチャー支援を検討する姿勢を示した。4月の政府の新しい資本主義実現会議でも同じ趣旨の話を述べており、改めて必要性を強調した。

背景にあるのは、日本で活躍するベンチャー企業の少なさだ。例えば、時価総額10億ドル（1280億円）超の「ユニコーン」と呼ばれる非上場企業の数は昨年末時点で米国が489社、中国が170社あるのに対し、日本は6社のみだ。

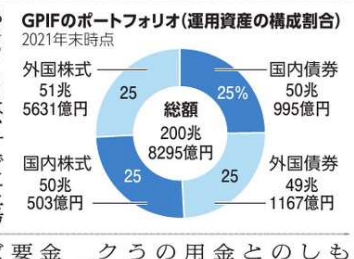
資産が200兆円にのぼるGPIFは、すでに上場株式や債券以外への運用の一つとして新興企業を含む非上場企業を対象とするファンドを通じて投資をしている。その規模は全体の0・03%の600億円程度で、岸田首相はこの割合を高める狙いがあるとみられる。

ただ、政府はGPIFの投資の中身に直接指示することはできない。GPIFは2014年に政府の意向もあって運用の割合を見直し、債券を減らして国内外の株式を5割まで高めたこともあるとはいえ、厚生年金保険法は年金積立金の運用を「専ら被保険者の利益のために」安定的に行うよう定めており、とれるリスクにも限界がある。

ベンチャーの育成にはお金が調達しやすい環境が必要で、経団連も提案するなど、GPIFの活用に賛同する声もある。

ただ、年金運用の経験がある経済評論家の山崎元氏は「年金運用には、中身の説明がしやすい保守的な運用が求められる。小さな割合でも説明しにくいリスクや高い手数料の運用には賛成しにくい」と指摘する。

経済ジャーナリストの荻原博子氏も「政府がするべきことは、人材育成や環境整備だ。新興企業の支援は必要だが、年金でやる必要はない」と話す。（西尾邦明）



「7月にも利上げ」

欧州中銀総裁、可能性示唆

欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は23日、ECBの公式ブログで、7月にも利上げに踏み切る可能性を示唆した。急激なインフレを抑える狙いで、「マイナス金利を7～9月期の終わりには脱却できそうだ」との見通しも示した。2014年6月に主要中銀で初めて導入したマイナス金利政策を約8年ぶりに終える可能性が出てきた。

いまの量的緩和政策について、7～9月期の「かなり早い段階で終了する」との見通しを示し、これにより、「7月の理事会で利上げが可能になる」と述べた。

ユーロ圏は7%を超えるインフレ率となっており、ラガルド氏は、ウクライナ情勢が絡んでエネルギーや食糧価格が高騰する複合的な「ショック」に見舞われているとの見方を示し、利上げの根拠とした。一方で、急激なインフレが短期的に経済を鈍らせるとし、「金融正常化は、状況に応じて慎重に調整する必要がある」とも述べた。（ダボス＝和気真也）

昭和16年～63年生まれの方へ
B型肝炎給付金請求の大切なお知らせです。

B型肝炎を提訴した方の約3人に1人がベリーベストです！※1
①または②に該当していませんか?!
① 一度でもB型肝炎と言われたことのある方
② B型肝炎ウイルスを原因とする肝臓病で亡くなった方のご家族
B型肝炎給付金とは 集団予防接種等によりB型肝炎ウイルスに持続感染された方は、法律に基づき国から50万円～最大3,600万円の給付金が支給される可能性があります。
まずは、給付対象かお電話でご確認ください!
B型肝炎無料診断ダイヤル 0120-43-7011
他事務所で断られた方もご相談ください
相談無料ですのでお気軽にお電話ください。
|受付時間| 平日 9:30～21:00 土日祝 9:30～18:00
TVCM放送中!
B型肝炎給付金 獲得実績多数 提訴実績 22,171件 和解実績 15,335件 2012年12月～2022年4月末現在
全国61拠点 所属弁護士340名以上 2022年5月1日現在
ベリーベスト法律事務所
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目8番7号 MFPR六本木麻布台ビル11階 ベリーベスト弁護士法人（第一東京弁護士会所属）
全国対応! 全国どこからでもご相談いただけます。
その他取扱分野 離婚・男女問題 交通事故 労働問題 遺言・遺産相続 債務整理・過払い金請求 刑事事件・少年事件 企業法務
※1 全国の提訴数11,756件中、ベリーベストの提訴数4,198件（2021年2月1日～2022年1月31日。35.7%。） ※全国の提訴数は法務省HP「訴訟の状況」を基に算出。 ●B型肝炎ウイルスに一次感染した方は、生年月日が昭和16年7月2日～昭和63年1月27日の方が対象となります。 ●相談料無料、調査費用無料、着手金無料、完全成功報酬制 ●弁護士費用は、給付金の18.7%+6.6万円（税込）ですが、和解後に国から支給される訴訟手当金（給付金の4.0%）を充当しますので、実質負担額は14.7%+6.6万円（税込）となります。 ●事案によっては、弁護士費用がかわる可能性がございます。 ●裁判に必要な書類の取得費用はお客様のご負担となります。 ●無症候性キャリアの場合、給付金50万円のほか定期検査費用等も支給されます。

コメ離れ止まらない中…

存在感増すパックご飯

手軽さ好評 高まる備蓄需要

コメ離れが止まらない中、パックご飯など「炊かずに食べられるコメ」は売れ行きを伸ばしている。手軽さに加え、相次ぐ自然災害で備蓄需要が高まっているためだ。販売が伸び悩む炊飯器業界では「高級路線」に拍車がかかる。

JA全農ラドファが手がけるパックご飯

「供給間に合わない」

JA全農は23日、子会社「JA全農ラドファ」（宮城県）のパックご飯工場を報道陣に公開した。炊きあがったご飯がパックに詰められ、次々と段ボール箱に積み込まれていく。千葉房俊社長は「ここ10年ほどで急激に伸びてきた」と言う。輸出も視野に30億円を投じて工場を拡張し、来春には今の4倍の年間2千万食を作る計画だ。

国内のコメの消費量は、年に約10万㌧ずつ減っている。2020年産米の消費量は704万㌧で、20年前と比べて2割以上減った。

逆にパックご飯の生産量は年々増えている。21年は約20万6千㌧（200㌘パック10億食分以上）で、20年前の4倍近くに増加した。

アイリスオーヤマ（仙台市）も15年に宮城県でパックご飯の生産を始めたが、「供給が間に合わない状態」（広報）だ。今年3月には、佐賀県に工場を新設して生産力を1・7倍に増やす計画を発表した。

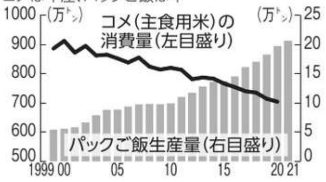
業界大手のサトウ食品（新潟市）も19年、新潟県内に年間6500万食を作れる新工場を建て、3億食の生産態勢を整えた。同社は需要が増えている理由を「家族構成の変化で大人数で食卓を囲む機会が減るなか、1人分を手軽に食べられるパックご飯の存在感が増している」と分析する。

好調の背景には備蓄需要の高まりもある。11年の東日本大震災などを機に注目され、消費者が手に取る機会が増えたとみられる。

乾燥させたご飯をお湯や水で戻して食べる「アルファ化米」も伸びている。大手の尾西食品（東京）によると、売上額は震災前の約3倍に増えた。大半は自治体などの備蓄向けだったが、震災後は企業や個人の購入が増え、ほぼ同じぐらいになっているという。

パックご飯の生産量は20年で4倍に増えた

コメは年産、パックご飯は年



炊飯器は高級路線に

タイガー魔法瓶の最上位モデル「土鍋圧力IHジャー炊飯器〈炊きたて〉土鍋ご泡火（ほうび）炊き」＝同社提供

一方、炊飯器メーカーは苦戦が続く。日本電機工業会によると、21年度の国内出荷台数は499万台で前年より1割減った。一時は訪日観光客の「爆買い」が販売を押し上げたが、長期的には横ばいだ。

各社は炊き方にこだわった高級路線に活路を求める。タイガー魔法瓶（大阪府）の調査によると、業界全体の平均価格は年々上がり、21年度は2万3366円で2年前より7%高くなった。同社も内釜を土鍋にした「土鍋ご泡火（ほうび）炊き」シリーズなどに力を入れており、広報担当者は「『高くてもいいものを』という志向が強まっている」と話す。コロナ禍の巣ごもり消費で、自宅での食事にこだわる人が増えているのも追い風とみる。

象印マホービン（大阪市）では、出荷の4割を上位機種となる「圧力IH式」が占めるという。18年からは大阪府内に食堂やおにぎり店を構え、10万円を超える最上位機種で炊いたご飯を提供し、違いをアピールする戦略をとる。

パナソニックはコメごとに最適化した「炊き分け」に力を入れる。約60種類の銘柄にあった炊き方を選べたり、センサーがコメの鮮度を測り、新米のように炊きあげたりできる。

（初見翔、栗林史子、高木真也）

トヨタ 10万台減産

6月世界計画 半導体不足響く

トヨタ自動車は24日、6月の世界生産を年初の計画から約10万台減らし、約85万台にすると発表した。世界的な半導体不足のほか、中国・上海でのロックダウン（都市封鎖）で部品の調達が滞っている。国内の一部工場の稼働を再び止めることも明らかにした。

ただ、6月としては過去最高だった2021年の83万台を上回る高水準だ。内訳は国内25万台、海外60万台。6〜8月は、月平均で約85万台の生産となる見通し。トヨタとレクサスの両ブランドで過去最高を見込む22年度の世界生産計画（970万台）は維持する。

上海ロックダウンの影響で部品供給に支障が出ており、国内の10工場16ラインを5月25日〜6月3日のうち最大5日間、停止する。これまでも一部工場を断続的に止めてきた。

上海市当局は、3月下旬から続けてきた封鎖を6月に全面解除する方針を明らかにしている。ただ、これまでも、事前の方針通りに制限緩和が徹底されない事態が続いており、解除の見通しは不透明だ。（奈良部健）

サイバー犯罪摘発へ協定

損保各社・警察 被害企業に通報促す

不正アクセスなどのサイバー犯罪をめぐり、被害を補償する保険を扱う保険会社と警察が協力協定を結ぶ動きが広がっている。被害を水面下で処理しがちな企業に対し、被害の報告を受けた損保から警察への届け出を促してもらうねらいがある。

埼玉県警は2021年12月、損害保険ジャパンや三井住友海上火災保険など、サイバー保険を扱う損保5社と相互協力協定を結んだ。

サイバー保険は、サイバー犯罪を受けた企業に対し、自社や取引先への損害、被害範囲の調査費、システム復旧費などを補償するもの。このため、警察には被害を通報しない企業でも、補償を受けるために損保には相談することが多い。そこで、協定では、相談を受けた損保が、警察にも通報するよう、企業に促すことなどを定めている。

埼玉県警サイバー犯罪対策課によると、サイバー犯罪の端緒の大半は被害側からの相談だという。同県警幹部は「企業からのアクションがないと捜査もしづらい」と話す。ところが、取引先や世間の評判が下がるのをおそれ、警察に届け出をしない企業が少なくないため、損保との協力への期待は大きい。

一方で、損保側にも利点はある。大手損保の担当者は「警察に協力することで、被害を最小限に食い止められ、支払う保険金も抑えられる」と説明する。

両者の利害が一致し、同様な協定を結ぶ動きはほかの地域にも広がってきた。

損保大手では、損保ジャパンが18年に千葉県警と協定を結んだのを皮切りに30都道府県と締結。三井住友海上も8道県、東京海上日動は5県と協定を結んでいる。

しかし、日本損害保険協会の20年の調査では、サイバー保険に加入している企業は、回答があった1535社のうち7・8%。損保ジャパンでサイバー保険を担当する出雲真平さんは「浸透はまだ十分ではない」と話す。いまのところ、損保が通報を促せる企業はわずかで、警察との協力効果は限定的だ。

さらに、損保が促しても警察に通報するかどうかは企業次第。サイバー犯罪に詳しい湯浅墾道・明治大教授は「業界全体や金融庁などが指導し、被害届を出さなければ保険金を支払わないというルール形成が可能ではないか」と提案している。

（森下友貴、江口英佑）

ザッカーバーグCEOを提訴

米首都ワシントン特別区のラシーン司法長官は23日、フェイスブック（FB、現メタ）のマーク・ザッカーバーグ最高経営責任者（CEO）を消費者保護法に違反した疑いで提訴した。2018年に発覚した英選挙コンサルティング会社ケンブリッジ・アナリティカ（CA）への情報流出で、同氏が流出につながる意思決定に直接関わったとしている。

訴えによると、16年の米大統領選の前、FBがザッカーバーグ氏の統制のもと、第三者の事業者に対して「性格クイズ」と名乗るアプリをFB上に導入することを認めたという。事業者は、利用者の同意を得ずにFB上の友人のデータを取得。この業者がトランプ前大統領を支援していたCAにデータを販売し、有権者の絞り込みに使ったとしている。

食料品売上高 1年ぶり減

大手スーパーなど56社が加盟する日本チェーンストア協会は24日、全国のスーパーの4月の売上高を発表した。全体の売上高は1兆687億円で既存店ベースで前年同月比2.1%増だったが、食料品部門は同1.2%減で1年ぶりに下回った。

担当者によると外食向けが回復している一方で、自宅向けなどで需要の落ち込みがみられるという。4月はコロナ禍における行動制限の緩和や入社・入学式などもあり、衣料品が好調だった

ピスタチオとミルクの新味

ハーゲンダッツジャパンは、アイスのミニカップ「ピスタチオ＆ミルク」を6月28日に全国のスーパーやコンビニで売り出す。秋ごろまでの期間限定。2年前に始めた夏向けのシリーズ「クリーミー　ジェラート」の新たな商品で、一つのカップにピスタチオ味とミルク味の2種類のジェラートを半分ずつ入れた。それぞれ食べても、2種類を混ぜて食べても楽しめるという。110㎖入りで希望小売価格は税込み319円。

けいざい+ ご意見は keizai@asahi.com へ

「1円スマホ」の裏側 下

過酷な競争 広まる「グレー」

携帯電話大手4社のパンフレット

携帯ショップの多くは、大手商社のグループ企業や地方の企業が、NTTドコモなどの携帯大手と代理店契約を結んで運営している。販売実績に応じて携帯大手が出す支援金や、契約した顧客の月々の利用料の一部などが収入になる仕組みだ。

支援金の額は、大手各社が定めた基準に基づく「ランク付け」で決まる。一度でも最低ランクを取ると、強制閉店になることもある。評価項目は様々だが、特に重視されるのは、ドコモ→KDDIといった他社からの乗り換えの件数。その件数を稼ぐため、各ショップは高額スマホの「1円販売」といった極端な値引きで集客を図っているわけだ。

買い物客が集まる休日のショッピングモールへの出張販売も集客策のひとつだ。1カ月の新規と乗り換えの件数の半分ほどを出張販売で稼ぐショップもあり、「近くにイオンがないところは地獄」（関係者）との声も出る。

ここでも「グレー」な販売手法が出始めていると明かすのは、あるドコモショップの関係者だ。それは通称「楽天ばさみ」と呼ばれる。楽天モバイルは現在、1GBまで利用料が0円のため、顧客を一度楽天に移行させた後、もう一度ドコモに戻すというものだ。こうすると、契約上は楽天モバイルからドコモに乗り換えたことになるため、乗り換え件数が稼げる。関係者は「悪徳な手法が蔓延（まんえん）している。ただ、それを助長する仕組みを作っているのはキャリア（携帯大手）だ」と自嘲気味に語る。

総務省も対応に動き出した。4月11日には、携帯大手各社に聞き取り調査を行った。各社とも、値引きはルールの範囲内でしているとしつつ、「極端な安値販売は、市場をゆがめるものであって、望ましいとは考えていない」（ソフトバンク）との声も各社から上がった。しかし一方で、競争があまりに激しく、「（他社が値引けば）防衛的にやらざるを得ないと認識している」（KDDI）との本音も聞かれた。総務省は当初、2万2千円の値引き上限は「当面」の対応で、いずれ見直すとしていた。しかし、同省幹部は朝日新聞の取材に、「今の売り方を見ていればとてもなくすのは無理」と話す。「ルール上は問題なくても、ゆがみや強要がないか、現場を調査していく必要はある」とし、今後なんらかの対応をする可能性を示唆した。

携帯電話販売をめぐる問題に詳しい野村総研の北俊一パートナーは「端末が安くなるのは消費者にとって一見よいことに思えるが、値引き分は通信料金から充当されている」と指摘。「体力のあるキャリアばかりで利用者を取り合い、将来的に再び通信料金の高止まりを招くのではないか」と話し、いまのいびつな競争のあり方に警鐘を鳴らしている。

（杉山歩）

朝日新聞スポーツシンポジウム

企画・制作　朝日新聞社メディアビジネス局

スポーツと熱中症

～選手と観客が安全にスポーツを楽しむために～

会場で参加 200名様 無料ご招待
応募多数の場合は抽選といたします。ご当選の方に、聴講券をお送りします。

オンラインで視聴 1000名様 無料ご招待
開催前に、視聴ツールのURLをメールでお送りします。

学生（部活生）限定
当日ご来場いただきお申し込みいただいた方、またオンラインで終了後のアンケートにお答えいただいた方の中から抽選でポカリスエットスクイズボトルをご提供（協力社提供）

6/12（日）13:30開演
13:00 開場／15:40終演[予定]

会場 BASE Q ホール
東京都千代田区有楽町1丁目1－2 東京ミッドタウン日比谷 6階
●東京メトロ 日比谷線、千代田線「日比谷」駅直結　●東京メトロ 有楽町線「有楽町」駅直結徒歩4分
●東京メトロ 丸ノ内線、日比谷線、銀座線「銀座」駅直結徒歩5分　●都営地下鉄 三田線「日比谷」駅直結　●JR山手線、京浜東北線「有楽町」駅徒歩5分

スポーツを愛好する人たちにとって、適切な体温の調節は命を守るだけでなく、パフォーマンスの向上を目指すうえでも重要です。競技者、指導者、観戦者が知っておきたい熱中症の予防法と、いざという時の対処法について一緒に考えましょう。

第1部

講演❶ スポーツと熱中症
今村聡氏　公益社団法人 日本医師会 副会長

講演❷ 甲子園における、熱中症対策とコロナ対策
寶　馨氏　公益財団法人 日本高等学校野球連盟 会長

講演❸ ベストパフォーマンスのための深部体温コントロール
細川由梨氏　早稲田大学スポーツ科学学術院 准教授

第2部　アスリートパネルディスカッション

アスリートから学ぶ熱中症対策
パネリスト　細川由梨氏　早稲田大学スポーツ科学学術院 准教授

里崎智也氏　元プロ野球選手

福岡堅樹氏　元ラグビー日本代表
©講談社 撮影／田上浩一

コーディネーター：安藤 嘉浩[朝日新聞 スポーツ部記者]

【主催】朝日新聞社
【後援】公益財団法人 日本高等学校野球連盟、公益社団法人 日本医師会
【協力】大塚製薬株式会社

応募方法
インターネットの応募フォームに従い以下の①～⑩をご記入のうえお申し込みください。
①氏名（ふりがな）②メールアドレス ③郵便番号 ④住所 ⑤電話番号 ⑥年齢 ⑦職業
⑧希望する参加形態（会場またはオンライン）⑨参加人数（会場参加のみ・4人まで）
⑩熱中症についての質問（あれば）
インターネット https://que.digital.asahi.com/epost/
スマートフォンからはこちら▼

締め切り　会場で参加 5月31日（火）24:00まで　オンラインで視聴 6月6日（月）24:00まで

【新型コロナウイルス感染症への対処について】本シンポジウムは十分な感染症対策を講じたうえで開催します。ただし今後の感染拡大の状況次第ではオンラインのみの実施となる場合があります。登壇者やプログラムは予告なく変更となる場合があります。ご来場の方は、手指のアルコール消毒やマスク着用などにご協力をお願いします（マスクの配布はございません）。体温37.5℃以上の方には入場をご遠慮いただきます。あらかじめご自身の体温の把握にご協力ください。

【オンライン視聴環境について】●スマートフォンやタブレット端末でご視聴の場合は、Wi-fi環境でのご利用をお勧めします。●視聴環境やご利用の端末によっては別途通信料がかかる場合があります。通信料は参加者ご自身の負担となりますのでご注意ください。●配信サービスの安定運用には万全を期しておりますが、環境や回線状況によっては音声や動画が一時的に途切れる場合があります。またその際、再ログインをお願いすることがありますのであらかじめご了承ください。

【個人情報の取り扱いについて】
お預かりした個人情報は、当選者へのご連絡の他、インターネット「朝日イーポスト」の応募ページに記載した「個人情報の取り扱いについて」に従って、利用します。その内容を確認・同意の上、ご応募ください。

【お問い合わせ】朝日新聞スポーツシンポジウム事務局［（株）ティーイーシー・マネージメントオフィス内］ TEL.03-5227-5563（10:00～17:00、土・日・祝日を除く）

社説 Editorials

声 Voice

オピニオン＆フォーラム

日米豪印会合　包摂の秩序が目標だ

大国の思惑ではなく、ルールにもとづく秩序づくりが世界で求められている。クアッドは、その外交努力をインド太平洋地域で率先する枠組みとして活用していきたい。

日米豪印4カ国による首脳会合が東京で開かれた。リアル会議としては昨秋のワシントン会合以来だったが、ロシアの侵略により国際環境は一変した。

共同声明などによると、会合はウクライナの「悲劇的な人道的危機」を論じ、力による威嚇や現状変更を認めない決意を確認したという。

同様の事態をアジアで起こさせないためには何が必要か。4カ国が「国際法に従って紛争の平和的解決」を追求すると誓った意義は小さくない。

声明には中国もロシアも国名が記されていないが、4カ国の念頭にこの二つの強権大国があるのは明らかだ。ただし、日米豪とインドとの間では、認識にかなりの差がある。

インドは歴史的にロシアと関係が深いうえ、全方位外交を旨とする国だ。それでも今回、モディ首相が国家主権と領土の一体性の尊重で同調したのは、強い危機感ゆえだろう。

6月下旬のドイツでのG7サミットには、インドも招かれている。西欧諸国も新たな秩序づくりにインドを引き込みたいからだが、逆に日米欧もインドに謙虚に耳を傾けたい。

会合の冒頭でモディ氏はあえて、包摂的な地域づくりの重要性に触れた。確かに、クアッドは排他的な枠組みであってはならない。欧州の東西対立のような分断をアジアにもたらさないために、あくまで中国を巻き込む秩序を目標とすべきだ。

4カ国は、東南アジア諸国連合との連携を強める意思を示したうえ、今後5年間に500億ドル（約6兆3千億円）以上のインフラ投資をめざすことも表明した。

中国の「一帯一路」を意識して、債務と貧困に悩む発展途上国への支援を強めるものだ。さらに、災害対応のための衛星情報の提供や、感染症、気候変動対策など広い分野での協力を打ち出した。

実際、気候危機や戦乱などによりアジア各地の人びとが厳しい生活を強いられている。民主主義や法の支配などの価値観を根付かせる前提として、人道支援や貧困解消に取り組むのは賢明なアプローチだろう。

アジアには、欧州のような強い地域機構はまだ存在しない。だからこそ、新たな経済圏など緩やかな多国間枠組みを重層的に積み上げ、一歩ずつ秩序づくりを進めるのが現実的な道だ。クアッドは、その公正な推進役をめざしてほしい。

2022・5・25

学生の経済支援　必要な人に届く制度に

岸田首相が議長を務める政府の「教育未来創造会議」が先ごろ、第1次の提言をまとめた。柱のひとつが学生に対する経済支援策の強化だ。

お金がないという理由で大学や専門学校への進学を断念する人を減らそうという考えに、異を唱える人はいないだろう。一方で、既に実施されている施策がねらい通りの効果を上げているのか、疑問が浮かぶデータもある。原因を探り、必要な支援を、必要な人に確実に届ける態勢を築くことが求められる。

低所得層を対象とする現在の高等教育の修学支援制度は、森友・加計問題で揺れた安倍政権が17年衆院選の目玉公約として急きょ打ち出し、20年度から始まった。返済不要の給付型奨学金の支給と、授業料や入学金の減免の二本柱で、財政再建にあてるはずだった消費増税分を財源とした。効果は当然あり、住民税非課税世帯の進学率は40%から54%に上昇した。

しかし対象にならなかった世帯では厳しい状況が続く。そこで創造会議は、中間所得層のうち、子どもが多い家庭や理工・農学系学部の学生らにも支援を広げるよう提言。また、大学院の授業料を国が肩代わりし、修了後の所得に応じて返済するなどの「出世払い」制度の創設・充実にも言及した。

気になるのは、現行制度の利用が想定を大きく下回っていることだ。初年度は50万人を見込んで4881億円を用意したが、実際に申請したのは27万人で、予算の4割以上の2092億円が国庫に戻された。21年度の利用者も、若干増えたものの32万人にとどまった。

関係者が指摘するのが周知不足だ。制度の細部が次々と変わり、多忙な教員が生徒に正確な情報を提供できない。このため「奨学金は全て、将来返さなければならない」との誤解や、教育費は親が出すべきだという考えが根強く残っているという。

支援の対象や条件がさらに複雑になれば、情報ギャップも拡大すると懸念する声は多い。日本学生支援機構は高校や大学にアドバイザーを派遣しているが、21年度の実績はオンライン方式を含めても700件足らずだった。まずはこうした仕組みの普及に注力してはどうか。

提言を受けた制度設計や財源の確保はこれからだ。詳細はともかく、少なくとも考えられる案を示して参院選に臨むのが、責任ある政府・与党の姿勢だ。

ただ予算をつければいいという話でないことは、この2年間の実績が示している。中学の段階から本人や保護者が仕組みを十分理解して進路を検討できるようにするなど、生きた政策にすることが大切だ。

防衛費増　どこに財源求めるのか

無職　神岡　高秋（埼玉県　72）

ロシアのウクライナ侵攻を目の当たりにして、防衛費を国内総生産（GDP）比の約1%から2%以上を目標に段階的に増額し、安全保障体制の強化を図っていくことが自民党を中心に議論されている。

増額分に相当する原資をどこに求めるのか。国債や一時的な資金を調達するための借入金などを合わせた「国の借金」が3月末時点で、約1241兆円にも膨れ上がってきているにもかかわらず、財政再建も見通せない状況の中、防衛費のために借金を増やし続けていくとどうなるのか。まるで「打ち出の小づち」を振るように際限もなく国債を発行していけば、将来世代に大きな負担を残すだけになる。

国民生活に目を転ずれば、円安の影響による生活必需品の値上げラッシュに直面し、国民生活は一段と厳しさを増している。国民の勤労の結晶ともいえる預貯金に至っては、利子も付かない状況で、物価上昇とのダブルパンチを受けている。

「有事」という臆測のもと、際限もなく国の借金を増やしていくことには賛成できない。たとえ防衛費であろうと、国民生活を犠牲にしてまで優先する予算だとは思えない。

混乱もたらした　教員免許更新制

高校教員　沼尾　光弘（栃木県　57）

教員免許に10年の期限を設け、講習を受けないと免許が失効する教員免許更新制が7月、廃止される。第1次安倍内閣の肝いりで麻生内閣の2009年度に始まったが、当初から教育現場では疑問の声があった。

現場を多忙にするだけではないのか。教員の資質向上なら通常の研修制度で十分ではないのか。それらの意見を押し切って政治は断行した。30時間の講習自体は無駄ではない。しかし、急に教え方がうまくなったり、コミュニケーション力が上がったりするわけではない。

児童・生徒数が減ると正規の教員数も減らされ、中学・高校を中心に専門教科の免許を持った教員が足りなくなることがある。多くは退職教員を講師として補充するが、退職後に免許を更新しようとは思わないので講師がなかなか見つからない。私の勤める高校では昨年、地歴公民科の教員が足りず、校長、教頭が授業をするという事態も発生した。

日本の教育現場は教員志願者が減る、かつてない危機に直面している。まずは志願者が増えるよう処遇改善に取り組む。次に児童・生徒・保護者による教員評価制度を行う。免許更新制よりはるかに有効だろう。

免許返納の義父　長年ありがとう

小学校非常勤講師　平野　典子（広島県　61）

同居する義父が85歳の誕生日を迎える前日、一緒に警察署に行き、免許返納の手続きをした。最近、足腰が弱くなり、目や耳の衰えを嘆くことが多い義父。万が一、事故を起こして周囲に迷惑をかけてはいけないと思い、返納を強く勧めてきたのだが、やっと同意してくれた。警察署では、小さな運転卒業証書をいただいた。

返納直前、桜が咲いた頃、義父の愛車の軽のバンを手放す前の思い出づくりにと、私が誘って2人でラストドライブに出かけることにした。助手席に私が乗り、車の少ない山のダムの方へ向かった。義父は10分ほど走って私と運転を交代した。

義父は、車がないと不便な地域で60年以上もハンドルを握り、忙しい私や早く逝ってしまった夫に代わって、車の運転を一手に引き受けてくれ、通勤や買い物、行楽、通院、そして孫たちの学校や塾の送迎など家族の生活を支えてくれた。これからは私がお抱えドライバーとなることを約束した。

力こぶ　針　すなお

■投稿先
〒104・8661
東京・晴海郵便局私書箱300号　朝日新聞「声」
FAX　0570・013579
03・3248・0355
メール　koe@asahi.com
▼一般投稿は500字程度。「朝日川柳」は1通に2句まで▼氏名、電話番号（携帯も）、住所、年齢、職業を明記▼匿名・ペンネーム不可。他媒体への投稿、採否の問い合わせはご遠慮ください▼投稿は趣旨を変えずに直すことがあります▼デジタルメディアにも収録します

■ 無断転載を禁止します

かたえくぼ

『常任理事国入りを支持』
それより日米地位協定改定
——沖縄県民
（岩手・頓珍漢）

朝日川柳　山丘春朗選

2022・5・25

靴音が揃（そろ）い始める抑止論　福岡県　真鍋　和瑞
バターより大砲になってゆく怖さ　千葉県　野田　充男
☆よく滑る口へ苦めのお茶を点（た）て　奈良県　金　昌則
引き揚げる船のかたちの悲しみを　富山県　池田　典恵
大関の大の字小（ち）さく畏（かしこ）まり　神奈川県　奈良　握
あれやこれ「三年ぶり」の文字躍る　大阪府　竹鼻　雅子
まだしてるなんて顔され朝散歩　東京都　上田　耕作

一句、日米の軍靴。二句、防衛費を相当増額と首相。三句、失言癖のバイデン氏。四句、また海底に。五句、3人で19勝26敗。六句、行事復活。七句、マスク。

どう思いますか　続・憲法施行75年

施行から75年を迎えた日本国憲法。4日の「どう思いますか」で9本の投稿をご紹介しましたが、その後も多くの声が届いています。ウクライナでの戦争を目の当たりにする中、憲法をめぐる議論にも変化が見られるようになっているようです。

3日掲載の本紙世論調査（郵送）によると、今の憲法を「変える必要がある」とする意見は56%に上り、前年の45%を大きく上回りました。そのことを案じる投稿も数多く寄せられています。ただ、憲法9条については「変えないほうがよい」が59%で引き続き多数を占めています。憲法については、さまざまな角度から論じられるようになり、改憲＝9条という見方だけでは済まなくなっています。

「護憲」「改憲」いずれも単なるスローガンにするのではなく、前文と103の条文をしっかり読んで考えようという趣旨の投稿も目立ちました。

戦争の火種は少しでも小さく

介護職　河内　康之（兵庫県　52）

『米国に守ってもらう』でいいか」（4日）を拝読しました。国土が細長く資源に乏しい日本が独力で軍事的に防衛することは、至難の業だと思います。先の大戦で我が国は鉱物や燃料など資源獲得のため大陸や南方まで戦線を拡大し、現地の人々を巻き込んだ揚げ句、悲惨な歴史的大敗北を喫しました。敗戦時の日本人は、その苦い経験を教訓に、新しい憲法を掲げ、迎え入れたのだと思います。

ロシアや中国、北朝鮮からの圧力が増しているからといって、日本が防衛費を増強すれば軍拡競争が加速され、そのしわ寄せがただでさえ低迷の続く一般国民の生活を直撃することは明らかです。

現在、日本人の胃袋の3分の2は世界からの輸入で満たされています。つまり私たちの命の3分の2は、国際的な通商で守られているのです。今この時こそ、国際的な軍縮を訴え、戦争の火種を少しでも小さくするよう呼びかけをすることが、平和憲法を掲げる日本の務めではないでしょうか。

理念と現実の乖離　正すべきだ

アルバイト　藤野　敏則（鹿児島県　71）

世界に誇る「平和憲法」9条は「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」としているが、日本には自衛隊がある。攻めてくる相手から自国を守る戦力を持つのは当然であり、必須だ。一方、自衛隊が戦力であることは誰でもわかり、私は憲法違反と言わざるを得ないと考える。

改めて憲法の前文を見た。「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」とある。諸国民つまり他国の人々も日本と同様、平和を求めると信頼したからこそ、日本はあえて戦力不保持の決意を9条に記したのだろう。ところが、ロシアによるウクライナ侵攻が起こってしまった。

戦力不保持を明記した憲法を持ちながら自衛隊を有するあいまいな国を、世界は信用するだろうか。世界が不安定化し、安全保障の議論が高まる今こそ憲法の理念と現実との乖離（かいり）を正すべきだ。そうして初めて日本は国際社会から信頼され、世界平和に貢献できる。

「当たり前」と思っていたことが

中学生　岩渕　由佑子（神奈川県　14）

国際的な紛争、なじみのある国々での政権交代。最近の新聞やニュースで見かける。自分が住んでいる国ではないから、どうしても他人事のように感じてしまう。だが、それは間違っていたのではないか。そう思うようになったきっかけは、学校の社会科の授業だ。憲法の前文を書き写すように先生から指示があり、わけもわからず読み始めたが、しっかりと向き合ったからこそ見つけたこともあった。70年以上前にできたその文章には、国民が国の中心であることや国際平和に全力を尽くすことが書かれていた。私たちの暮らしの根底にあり、身にしみついて当然のことのように考えていたが、その「当たり前」を作っているのはこの憲法で、それが私たちの歴史なのだ。

他国のできごとにも、きっとそれぞれの歴史に根ざした価値がある。私たちの生活にも、それはかかわってくるかもしれない。少しでもそれを理解することで、よりよい世界を作っていきたい。

改憲論議の前にすべきことは

無職　杉本　敏秀（東京都　69）

ロシアのウクライナ侵攻の影響もあるのだろうか、最近の世論調査（3日）では、憲法を「変える必要がある」と回答した人の割合が前年を上回った。今後、国会の憲法審査会でも改憲について議論が交わされていくものと思われる。しかし、改憲に前向きな姿勢を見せる与党やその政治家は、現行憲法下において国民を満足させる取り組みをしてきただろうか。

例えば25条の生存権。不況やコロナ禍で生活に困窮している人が増加している今、誰もが安心して最低限の生活ができる法整備に努めているようには見えない。憲法53条の規定に反し、内閣が野党の求めた臨時国会を召集しないこともあった。首相自ら憲法をないがしろにする行為であり、99条の憲法尊重擁護義務にも反している。

国会議員は改憲論議に積極的になる前に、まず現憲法を尊重しなければならない。憲法の条文に基づいて、国民が安心して暮らせるような政策を実現することを改めて求めたい。

前文に気概と誇り　背筋伸びた

自営業　秋長　喜実子（東京都　36）

いつからだろう、こんなに憲法が好きになったのは。高校時代、生命倫理に興味があり、なんとなく入った法学部では憲法のゼミだったが、飲み会の記憶しかない。

昨年、憲法記念日に開いた新聞をきっかけに、久しぶりに憲法をじっくり読んだ。そして衝撃を受けた。なんて美しい力強い文章なんだろう。たとえば「専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたい」という前文は気概と誇りを感じさせ、背筋が伸びる気がした。

大学でゼミにまで入って勉強した憲法だったが、こんなに胸を打つことはなかった。今、目の前には命を守らなくてはならない3人の乳幼児がいる。この子たちの現在、そして未来に対する思いが、久しぶりに目にした憲法に対する感動につながっているのだ。「今日が私の憲法記念日だ」。心の中でそうつぶやいた。この美しく力強い文章に勇気をもらい、子どもたちを守っていきたい。

オピニオン＆フォーラム

児相を変えた精神科医

インタビュー

「傷」見逃した悔い 保護ありき脱して 困りごと引き出す

子どもを守る「最後のとりで」と言われる児童相談所。福岡市で所長を18年間務めた藤林武史さん(63)は、全国で初めて児相に弁護士を常駐させ、虐待などで親と暮らせない子が、なるべく施設ではなく里親の家庭で暮らせるように取り組むなど改革をリードしてきた。退任した今だから話せる、本音を聞いた。

元児童相談所長
藤林 武史（ふじばやし たけし）さん

1958年生まれ。精神科医。2003年から21年春まで福岡市の児童相談所の所長を務めた。西日本こども研修センターあかしセンター長。

――精神科医です。なぜ、児童相談所長になったのですか。

「原点は、30歳の頃に出会ったアルコール依存症の若者です。1年間カウンセリングして、断酒が続いていたので治療を終わらせました。その後に親に暴力をふるい服役した。出所後に会いに来てくれて、『もう一度頑張ります』と元気そうだったのですが、その半年後に彼は自殺してしまった。ショックでした。彼が幼少期に親からひどい暴力を受けたと聞いていたものの、その事実の重みに対する私の理解は浅いものでした」

「まだトラウマという言葉も広く認知されていない時代で、幼少期の虐待体験による彼の心の深い傷に気づけなかった。その後も深く傷ついた何人もの若者に出会い、虐待死事件の報道で『児相は何をやっているんだ』という声もたびたび聞くようになり、児相の中で子どもたちの役に立ちたいと思うようになりました。同じ頃、福岡市が児相所長を公募しており、応募して採用されました」

■　■

――就任時の児相の状況は。

「職員の中核で、親や子どもと向き合って支援内容を提案する児童福祉司は、みな異動で児相にやってきた行政職でした。生活保護担当などの経験はありましたが、専門的な訓練はほとんど受けていなかった。増え続ける虐待に対応しなければならず、常に疲弊感があり、多くの人が『早く異動したい』と言っていました」

「児相職員は、専門性を求められる仕事です。『いらんおせっかいをするな』と拒む親に、『お困りでしょ』と関係を作る力が重要。『実は助けを借りたい』という気持ちを観察して、引き出す力が求められる。試行錯誤の末、人事課に掛け合って医療機関などで対人援助の経験のある社会人の福祉職採用を始め、現場に少しずつ活気と安定感が生まれました」

――2011年に、全国で初めて、児相に弁護士を常駐させる改革に踏みきりました。

「児相は法律上、必要があると判断すれば、親の同意がなくても子どもを一時的に保護できます。しかし、実際に児相職員の判断だけで保護するのは大きな負担感がある。抵抗する親に、なぜ保護が必要かを、経験則や熱意だけでなく法的根拠も踏まえて説明できれば疲弊感はなくせるのではと思ったのです。弁護士の力を借りて、保護が法的に妥当かどうかを迅速に判断できれば、虐待死をなくせるのではと考えました」

――弁護士常駐で、一時保護はしやすくなりましたか。

「『必要なケースは保護する』という意味では、効果はありました。ただ、必要以上に『もっと保護すべきだ』というスローガンを唱えても子どもの命は救えない、というのが私の結論です」

――どういうことですか。

「虐待死が起きてしまった事案は、児相が関わった時点では、（事態の切迫度などの）法的な保護要件が必ずしもそろっていないことも多いのです。だから、虐待死を防ぐには『保護ありき』ではなく、児相に虐待の相談や疑いの通告があった時などに、『SOSが出せない』といった親の困りごとを、いかに引き出せるかが大切なのです」

「確かに児相には、足りない点も、改善すべき点も多くある。ただ、児相だけを批判するメディアの責任も大きい。親と児相の批判ばかりでは、社会は感情的にしか虐待を理解できず、事の本質は伝わりません。児相は不信の目で見られ、人材も集まらず、ますます親が児相に相談しに来なくなる悪循環が生まれています」

――どんな報道が必要ですか。

「『保護できなかったのか』ではなく、『もっと早い段階で困りごとに沿った支援ができなかったのか』という視点です。たとえば、どうしてそのシングルマザーは子どもに暴力を振るう恋人と別れられないか、なぜ話せる相手がいなかったのか。そうしたことを明らかにする報道に重きを置き、社会の理解につなげた方が、虐待死は減ると思います。そうした支援をまず担うのは、身近な市町村や民間機関です。ですから、児相ばかりをクローズアップするような報道は考え直してほしい。児相の所長という立場では言えなかった本心です」

■　■

――国は11年、施設よりも里親などでの家庭養護に軸足を移す方針を打ち出し、後に乳幼児の里親委託率75％を目標に掲げました。

「重要と思った時は、意見を言うことが使命だと。不作為は、絶対にだめなんです」＝兵庫県明石市、小杉豊和撮影

家族と信頼築き 施設から里親へ 社会の理解必要

「子ども、特に乳幼児期は、特定の大人との愛着形成が欠かせないからです。欧米では80年代から脱施設化が進み、里親などでの家庭養護が主流です。ところが日本は長年、子どもが集団で暮らす児童養護施設などでの『施設養護』が9割を占めてきた。子どもの権利の観点で、国連から是正勧告を受けてきた経緯があります」

――苦労する自治体も多い中、福岡市は目標を達成しています。現場でどう取り組みましたか。

「私自身も乳幼児は、家庭養護が望ましいと思っていました。ただ里親委託は、里親の開拓や家族への細やかな支援が必要で、施設に任せるより手間がかかる。最初は、負担増へのコンセンサスを児相内に作ることが大変でした」

「でも職員たちは、里親家庭で育った子の目覚ましい発達ぶりを認識すると、自然とそちらを選ぶようになった。東欧などで脱施設化を実践してきたNGOのソーシャルワーカーの話も皆で聞きました。彼女は、施設にいる子を里親家庭だけでなく、実親や親族家庭など地域に戻すことも大切だと教えてくれた。英国から日本の児童福祉を学びにきた大学院生は、『英国には乳幼児を集めて養育する施設はない』と教えてくれた。国際的な視点は役に立ちました」

「一方、施設を軽視しているのではという摩擦もありました。私は、施設の実績は尊重した上で、子どものニーズに合わせて施設養護と家庭養護を選べることを何度も説明しました。施設には、子育てに困難を抱える親子が一時的に利用するなど、在宅支援を補う新たな役割があることも伝えてきました。施設の人数が減った分は、一時保護やショートステイの受け皿とするなど、施設職員も減らさずに円満に進めたつもりです」

■　■

――戦災孤児を集めたのが、日本の施設養護の出発点でした。その後、なぜ長らく大きな変革なく来てしまったのでしょうか。

「ガラパゴス化した理由ですね。あくまでも私の仮説ですが、たとえば医療分野は層の厚い専門職集団がおり、英語文献も読み、国際学会にも参加します。ところが児童福祉は専門職集団の層が薄く、海外の文献や現状に触れる人も少なかったのではないでしょうか。研究者も少ない」

「また、現場からの発信力が弱いのではないでしょうか。たとえば、対応支援などを理由に警察職員が多くの児相に配置されていますが、こうした事態を憂慮している児童福祉司も少なくありません。親や子どもからすると、警察に知られるなら相談を控えようとなるかもしれない。こうした現場の危機感が、大きな声として社会的に発信されていません」

「いま児童福祉司は地方公務員の職名に過ぎず、日本では、国家資格でないと専門職集団が形成されにくいのかなと思います。子どもの利益のため自己研鑽に励み、プロとして知識や技術を高める。子どものために必要な発信も専門職としてしていく。そういった意味でも、児童福祉分野の国家資格をつくる必要があると思います」

――児相所長は激務で、務めるのは2、3年の人も多いです。なぜ18年間も続けたのですか。

「この18年間は、あるべき姿を目指すけれど、十分な支援ができずに問題が起き、それに対応しながら改革しないといけない日々の連続でした。サッカーでいうと、児相はゴールキーパー。本当はみんなで守っているはずなのに、失点すると『何してるんや』と言われ続ける。フィールドプレーヤーも、もっと言えばオーナーもサポーターもいるのですが、所長の立場でそんなことを言うと言い訳がましく聞こえるので言えない。ずっと苦しかったです」

「それでもあえて長年続けた原動力は、子どもたちを諦められないという思いと、志を同じくする仲間の存在です。昨年春に退任してからは、研修の世界に飛び込みました。全国の児相や市町村などで国際的な視点でプロの仕事ができる人材を、研修の力で育てたい。ゴールキーパーである児相だけでなく、前線や中盤で家庭支援を頑張っている職員らも、もっと質量ともに強化すべきなのです。回り道のように思えるかもしれませんが、そうすることが虐待死をなくし、子どもたちを守る一番の近道だと私は確信しています」

（聞き手・山内深紗子）

多事奏論

オピニオン編集部記者
駒野 剛

忘れられた憲法草案 受け継ぎたい先人の思い

JR常磐線小高駅から西へ約10分歩くと、2㍍ほどの木製標柱が立っている。

「憲法学者　鈴木安蔵　生誕之地」

高々と墨書された文字が誇らしげに躍って見えた。だが、鈴木安蔵とは誰か。岩波書店の広辞苑や三省堂の大辞林には記載がない。小学館の大辞泉（いずれもデジタル版）でようやく見つかった。

いわく――。「戦後は高野岩三郎らと憲法研究会を結成。『憲法草案要綱』の起草にあたった」とある。要綱は何かと再び大辞泉を引くと鈴木らの「憲法研究会が発表した憲法の草案。日本国憲法の基礎となったGHQ草案に影響を与えた」と記す。

鈴木らの活動は歴史の流れの中で忘れられた。憲法は連合国軍総司令部（GHQ）が草案を作り、それを日本が受け入れたという物語が残り、ゆえに「押しつけ憲法」と批判され、改憲の名分にされてきた。

だが、生誕の地、福島県南相馬市の標柱の場所に立つ鈴木の旧家には全国から見学者が訪れているという。この家を「憲法のふるさと」として保存、活用しようと「鈴木安蔵を讃える会」が組織されている。「さらに多くの人が鈴木氏の業績を知ってほしい」と同会の志賀勝明会長は語る。

1945年8月の敗戦直後、社会思想家の高野岩三郎らは日本文化人連盟の結成を呼びかけた。10月29日、創立準備会が開かれ、高野は出席した鈴木に「憲法も改正しなくてはならない。憲法をやってきた君が努力せよ」と働きかけた。

憲法を一から作る時、鈴木は絶好の人材だった。戦前、治安維持法違反で投獄後、日本の憲法の問題点を学ぼうと、自由民権運動の指導者の一人植木枝盛らのつくった私擬憲法案や世界の憲法の研究を重ねた。

11月5日、彼を幹事役に憲法研究会の初会合があり、毎週水曜日に新憲法の条項を話し合った。最終案は12月26日にまとめられ、首相官邸に渡され、新聞発表された。

28日の朝日新聞朝刊に「統治権は国民に」の見出しで憲法草案要綱が載った。

冒頭「日本国の統治権は日本国民より発す」と宣言。国民主権をうたい、天皇が主権者とした旧憲法の全否定から始まった。

「国民は民主主義並平和思想に基く人格完成社会道徳確立諸民族との協同に努むるの義務を有す」という、日本国憲法の平和主義に連なる条項も盛り込まれている。

政府も改憲案を練るが天皇主権の基本を変えない小手先の改正にとどまっていた。軍部が天皇主権に乗じ国家を独裁したのが侵略の起点と見なしたGHQは、国民主権への抜本変更が不可欠と考えた。要綱が世に出たのはこの段階で、後のGHQの草案作りに少なからぬ影響を与えたのだ。

焦土の中、果敢に議論し、日本のあるべき姿を求め、自ら憲法を作ろうとした人々がいたという事実を忘れてはなるまい。

ロシアのウクライナ侵略後、憲法の考え方に影響が出ている。朝日新聞の世論調査で、憲法を変える必要があるかとの質問に「ある」と答えた人が半数を超えた。戦争が起きるかも知れないとの不安を以前より「感じるようになった」も8割に及ぶ。連日、蛮行を映像で見せられれば当然だろう。

一方、「防衛費を倍に増やせ」とか「核兵器共有の議論を始めろ」など、従来の専守防衛の枠を超え、非核三原則を否定する乱暴な議論が自民党から出ている。

うろたえず冷静に考えよう。倍増は東アジアの軍拡競争に油を注ぐ。被爆国の核武装は核廃絶の悲願を完全否定する。何よりウクライナは、ほぼ専守防衛で戦うがゆえに世界の支援を受けている事実も見よう。

条文の不備の見直しは当然だが、日本の礎、平和主義、国民主権、基本的人権の尊重の大原則は、揺るがしてはならない。

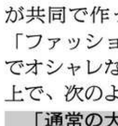
鈴木の旧家は東日本大震災で傷ついたが、今も立ち続けている。私たちも憲法に託した鈴木らの思いを受け継ぎ続けたい。

井本直歩子さんの コメントプラス

メディアにも潜む「倫理より営利」

近畿大学のパンフレットに「美女図鑑」「美男図鑑」が掲載されており、「学生の容姿を前面に出す広報は不適切」と批判が出ている。社会学者の上野千鶴子さんは「ルッキズム（外見差別）に加担するような振る舞い」「表面化するまでに内部でクレームが出なかったとしたら、大学の組織体質としても問題」と指摘している。（「大学パンフに『美女・美男図鑑』　学内から批判、識者はどう考える？」、15日配信）

この記事について元競泳五輪代表の井本直歩子さん＝写真＝は、近大の「時代錯誤」な感覚に驚いたとする一方、雑誌編集も手がける業者と大学が共同で作った冊子全体を見ると「ファッション誌さながらのポップでオシャレなつくり」だったとした上で、次のようにコメントした。



「通常の大学案内の概念は完全に壊され、雑誌を読んでいる気分になるため、美女・美男図鑑も違和感なく収まっている感はあります。業者の策略に流されてしまったのだろうと思いますが、それでもやはり上野さんの言われるように、チェック機能が働いていなかったのだとしたら問題です」

井本さんは、もともとの雑誌メディアなどに潜むルッキズムをめぐる問題についても言及した。

「視聴率、購買率を上げるためであれば、メディアも営利目的なんだから、と大衆的で社会の倫理に反するようなコンテンツも許容されている。どういった社会を目指さなければならないのかの社会的責任は、後回しにされてしまっている」

その上で、発行主体が持つべき判断基準について、こう指摘した。

「企業のミッション設定の問題でもあると思います。しかし大学、しかも私学志願者ナンバーワンの人気大学となれば、議論の余地すらないと思います」

コメントプラスは、専門家が記事にコメントを投稿し、ニュースを考えるヒントを提供する朝日新聞デジタルの機能です。